



2009

講 義 要 綱

－ 平成 21 年度 －



講義要綱



目 次

I. カリキュラム	2
-----------	---

II. 講義内容

1. 修士課程

(1) 基礎科目	5
(2) 専門科目	9
(3) 自由科目	27
(4) 特殊講義	30
(5) 演 習	37

2. 博士課程

(1) 専門科目	38
(2) 自由科目	43
(3) 特別実習・特別演習	44

大学院経営管理研究科カリキュラム

(開設科目・内容・担当者等は一部変更することがある)

■ 修士課程 1年次

() 内の数字は単位数を表す。

学 期	1学期 (4月～8月)	2学期 (9月～12月)	3学期 (1月～3月)
基礎科目	会計管理(2) 山根・太田・村上 経営科学(2) 大林・林 組織マネジメント(2) 浅川・高木・渡辺 マーケティング(2) 池尾・余田・坂下	経済・社会・企業(2) 田中・中村 財務管理(2) 井上(光)・小幡 生産政策(2) 河野・坂爪	総合経営(2) 磯辺・小林・岡田
専門科目	経済理論Ⅰ(2) 姉川・川村 統計的方法論Ⅰ(2) 山下	応用統計学(2) 林 経営管理会計(2) (休講) 経営再建論(2) 許斐 経営史(2) 平井 経営法学(2) 隅田 経済理論Ⅱ(2) 中村・東 市場競争と戦略(2) 姉川 統計的方法論Ⅱ(2) 姉川・山本 ネットエコノミー企業戦略論(2) (休講) ネットワーク・リーダーシップ(2) 高田 ヘルスケアポリシー(2) 田中 ベンチャーキャピタリスト養成Ⅱ(2) 村口 マネジメント・コントロール(2) 山根 ロジスティクス論(2) (休講) (国際単位交換プログラム) 応用計量分析(2) 安道 日本における会計管理(2) 太田 日本における組織マネジメントⅠ(2) 大藪 日本におけるマーケティング(2) 井上(哲) ネット経済下における企業戦略(2) 岡田	企業倫理(2) 梅津 技術戦略論(2) (休講) 競争戦略論(2) 小林 経営革新(2) 網野 経営システム(2) 安道 決定分析(2) 青井 財務報告分析(2) 太田 財務理論(2) 高橋 産業経済分析:ライフサイエンス産業(2) 中村 市場戦略論(2) 池尾 消費者行動(2) 坂下 人的資源戦略(2) 大藪 ストレス・マネジメント(2) 渡辺 生産システム設計論(2) 河野 統計的方法論Ⅲ(2) 姉川・山本 マーケティング・コミュニケーション論 井上(哲) (国際単位交換プログラム) 経営戦略におけるアントルプレナーシップ(2) 須賀 多国籍組織・戦略(2) 浅川 日本における財務管理(2) 井上(光)・小幡 日本における生産管理(2) 河野・坂爪 日本の経営環境(2) 中村
自由科目		ビジネス・ゲーム(2) (全員参加) 許斐・岡田(哲)	人材・プログラムアセスメント(2) (休講) タックス・プランニング(2) (村上)

■ 修士課程 2年次

「専門科目」・「自由科目」は1年次の該当学期の各科目も履修できる。() 内の数字は単位数を表す。

学 期	1学期 (4月～8月)	2学期 (9月～12月)	3学期 (1月～3月)
専 門 科 目	アントルプレナー戦略(2) (休講) 企業家論(2) (休講) 企業経済論(2) (休講) 起業プロセス論(2) (休講) 技術経営論(2) 許斐 技術戦略の経済学(2) 姉川 金融機関経営(2) 江川 グローバル・イノベーション(2) (休講) グローバル戦略経営論(2) 磯辺 経営プロジェクト※1(2) 経済性分析(2) 河野 交渉論(2) 青井 国際財務管理(2) 井上(光)・小幡 生産マネジメント(2) 坂爪 戦略コンサルティング(2) 小林・岡田 日本証券市場論(2) 岩永 ヘルスケアマネジメント(2) 田中・家里 ベンチャーキャピタリスト養成Ⅰ(2) 村口 マーケティング戦略(2) 余田 マネジリアル・エコノミクス(2) 大林 流通論(2) (休講)		
自由 科目	英語ビジネスコミュニケーション(2) 定森 集中企業研究(2) 三富・河野・渡辺 新事業創造体験(2) 若山・山根・岡田	ケースメソッド教授法(2)高木・竹内	
特 殊 講 義	会計管理特殊講義(2) 太田 経営環境特殊講義(2) 姉川・田中・中村 経営史特殊講義(2) (休講) 経営情報システム特殊講義(2) (休講) 経営政策特殊講義(2) 磯辺・許斐・小林・岡田 国際経営特殊講義(2) (休講) 財務管理特殊講義(2) 井上(光)・小幡・高橋 人的資源管理特殊講義(2) 大藪 生産政策特殊講義(2) 河野・坂爪 組織行動特殊講義(2) 高木・渡辺 組織・戦略特殊講義(2) 浅川 マーケティング特殊講義(2) 池尾・井上(哲)・余田・坂下 マネジメント・コントロール特殊講義(2) 山根 マネジリアル・エコノミクス特殊講義(2) 青井・大林・林・安道		[研究発表]
演 習	会計管理演習(2) 太田 経営環境演習(2) 姉川・田中・中村 経営史演習(2) (休講) 経営情報システム演習(2) (休講) 経営政策演習(2) 磯辺・許斐・小林・岡田 国際経営演習(2) (休講) 財務管理演習(2) 井上(光)・小幡・高橋	人的資源管理演習(2) 大藪 生産政策演習(2) 河野・坂爪 組織行動演習(2) 高木・渡辺 組織・戦略演習(2) 浅川 マーケティング演習(2) 池尾・井上(哲)・余田・坂下 マネジメント・コントロール演習(2) 山根 マネジリアル・エコノミクス演習(2) 青井・大林・林・安道	

※1 経営プロジェクトは随時開講する。担当教員は必要に応じて決定。

■ 博士課程

() 内の数字は単位数を表す。

学 期	春学期 (4月1日～9月21日)	秋学期 (9月25日～3月31日)
専 門 科 目	意思決定特論 (2) 大林 会計管理特論 (2) 山根 企業戦略特論 (2) 磯辺・小林 経営科学特論 (2) 青井 経営情報特論 (2) (休講) 産業組織特論 (2) 姉川 消費者行動特論 (2) 池尾 生産管理特論 (2) 河野 組織戦略特論 (2) (休講) 多国籍組織戦略特論 (2) 浅川 マーケティング理論特論 (2) 井上(哲)	金融機関経営特論 (2) (休講) 経営環境特論 (2) 田中 経営管理会計特論 (2) (休講) 経営システム特論 (2) (休講) 経営政策特論 (2) 岡田 経営分析特論 (2) (休講) 計量分析特論 (2) 林 財務管理特論 (2) (休講) 産業経済分析特論 (2) 中村 人的資源特論 (2) 高木・守島 生産経営特論 (2) (休講) 組織行動特論 (2) 高木 組織心理学特論 (2) 渡辺 流通経営特論 (2) 余田
自由 科目	企業経営史特論 (2) (休講) 研究方法特論 (2) 渡辺	ケースメソッド教授法特論 (2) 高木・竹内
特 別 実 習	経営会計特別実習 (2) 山根 経営環境特別実習 (2) 姉川・田中・中村 経営財務特別実習 (2) (休講) 生産政策特別実習 (2) 河野 総合経営政策特別実習 (2) 磯辺・小林 組織行動特別実習 (2) 浅川・高木・渡辺 マーケティング特別実習 (2) 池尾・井上(哲)・余田 マネジメント・システム特別実習 (2) (休講) マネジリアル・エコノミクス特別実習 (2) 青井・大林	
特別 演習	経営管理特別演習Ⅰ (2) 青井・浅川・姉川・池尾・磯辺・井上(哲)・大林・河野・小林・高木・田中・ 経営管理特別演習Ⅱ (2) 中村・山根・余田・渡辺	
ケ ー ス 実 習 前 提 科 目	修士課程設置科目(博士課程学習指導要綱を参照のこと)	

修士課程

(開設科目・内容・担当者等は一部変更することがある)



基礎科目

■ 会計管理 (Accounting and Control)

1学期 2単位

教授 山根 節

准教授 太田 康広

准教授 村上裕太郎

ねらい：経営の計数管理に不可欠な会計情報について、その基礎知識および分析能力を養う。このコースの約半分は企業会計のしくみを理解することにあて、約半分はこの分野の後続の諸科目で扱われるテーマの中から基礎的・一般的な部分を取り上げて、経営管理プロセスと会計情報との関係について見通しを得させる。

主な内容：会計情報の役立ちとその限界、企業資本計算の構造、損益計算書と貸借対照表、複式簿記の仕組み、株式会社の財務諸表、棚卸資産会計、固定資産と減価償却、財務比率分析、連結会計の仕組み、基礎的な原価会計、利益と資金の計画および分析、意思決定のためのコスト・利益分析、業績管理のための会計、…など。

■ 経営科学 (Management Science)

1学期 2単位

教授 大林 厚臣

准教授 林 高樹

この科目では情報と論理的思考を駆使して経営課題の解決や意思決定の質を高める方法について検討する。具体的には、(i) 意思決定を行う上でのベースとなる数値計算や定量分析の具体的な方法論、および合理的な意思決定の方法論、さらには、(ii) (i) で学んだ方法論を実際に応用し意思決定を行う総合演習から構成されている。本科目の前半においては、特に (i) を学ぶことになる。取り上げられる具体的な方法論としては、確率・統計、シミュレーション、線形計画法、デシジョン・ツリーなどである。PCの活用方法についても学ぶ。後半における主要なテーマは、ゲーム理論に基づいた戦略的意思決定である。これは、自分にとって最善の選択が、他者の選択によって左右される状況における意思決定である。そのような状況では他者の行動を予想することが、質の高い意思決定をする上で重要となる。さらに、現実の複雑な状況における意思決定を問う総合演習 (ii) が行われる。

■ 経済・社会・企業 (Business, Economy and Society)

2学期 2単位

教授 田中 滋

教授 中村 洋

企業をはじめとするさまざまな組織のリーダーを目指す者にとって、社会と経済を的確に理解する力は不可欠であろう。具体的には、市場機能（生産物市場・労働市場・金融市場）、マクロ経済（国内・国際）、政府および公益セクターの役割、そしてそれらと企業・組織のかかわり方などがあげられる。こうした内容を学ぶため、この授業は以下のモジュールによって構成されている。

第1は「環境問題と経営」である。今や世界の潮流である地球環境問題への対応をはじめ、各種の環境

問題に対する企業・組織経営のあり方について議論を行う。

第2は「外部環境変化と経営」である。規制改革、企業の社会的責任に対する注目の高まり、技術変革など、企業その他の組織を取り巻く外部環境は大きく変化している。それらの変化に対する理解を深めるとともに、企業・組織経営のあり方を探る。

第3は「マクロ経済」である。ここでは20世紀後半以降の日本経済の変遷や、2007年後半以降の米国発の同時不況、さらに国際的な金融問題などを分析するとともに、経済政策（金融・財政政策ほか）の目的・手法と成果を学んでいく。

第4は「社会問題」である。市場セクター・政府・公益セクターがもつ機能と相互関係を把握し、自助・公助・共助・互助がいかに組み合わせられて現代社会の安定を保つ働きをしているのかを理解する。テーマとしては、年金や介護等をめぐる社会保障制度、および少子化問題等を取り上げる。

本科目の授業方法としては、ケースメソッド方式および文献・資料に基づく討論方式を採用する。必要に応じて講義による解説を加える場合もある。なおこの科目は経済学を分析方法として用いるため、学生が経済理論I、IIの内容を理解していることを前提とする。

■ 財務管理 (Financial Management)

2学期 2単位

准教授 井上光太郎

准教授 小幡 績

准教授 高橋 大志

株主・債権者等さまざまな利害関係者の存在する企業が資本市場において直面する問題について、常に代替案を考慮しながら意思決定を行う能力を身につけるのがこのコースの目的である。

ファイナンスで用いる最低限の数学、割引現在価値法、リスク管理、事業の多角化や、企業買収、倒産などについて学ぶ。その際、単にツールを学ぶのではなく、このような手法の現実の意志決定における応用とその限界について討議を行い、資金調達、投資、利益の配分、といった各局面における問題が、企業経営全体の問題とどのように関連しているかという視点で、討論を行う。授業の大半はケースディスカッションで行われる。

■ 生産政策 (Production Policy)

2学期 2単位

教授 河野 宏和

准教授 坂爪 裕

本コースでは、企業活動において製品やサービスを提供する「生産・供給機能」とそのためのオペレーションに焦点を当て、(1) 生産・供給機能が果たすべき役割に関する基本的な理解、(2) オペレーションに内在する課題を発見・分析・改善する視点、および、(3) 「生産・供給機能」分野における主要な経営課題と意思決定問題に関する分析・判断能力、を講義・演習・工場見学・ケース分析を通じて習得する。

本コースでカバーされる主な内容（問題領域）は以下の通りである。

A. 生産管理を中心としたオペレーション・レベルの問題領域

1. 作業管理と設備管理
2. 生産計画と日程管理
3. 品質管理
4. オペレーション・プロセスの分析・改善・設計、など

B. 生産政策レベルの問題領域

1. 生産システムの改善とその効果
2. 新製品の導入と生産設備投資

3. 自動化への対応と情報システムの革新
4. 営業政策・財務政策と生産部門の役割
5. トータル・サプライ・プロセスの設計と改善
6. 改善活動のマネジメント
7. 生産革新と企業体質
8. 国際生産政策における諸問題
9. 総合経営政策と生産機能が果たすべき役割、など

■ 総合経営 (General Management)

3学期 2単位

教授 磯辺 剛彦

教授 小林喜一郎

准教授 岡田 正大

本コースでは、企業の経営政策・戦略（BPS : Business Policy and Strategy）上の諸課題について、企業として好業績（Above average return）を達成していくためには何をしなくてはならないのかという前提のもと、トップ・マネジメントの視点に立って戦略的な企業経営のロジックを学習し、状況分析に基づいて具体的な戦略立案並びに実行を指揮するための訓練を行うことにその狙いがある。

21世紀を迎えて企業を取り巻く競争環境も大きく変化している。ITの進展・普及、規制緩和、プレマーケット競争、業界垣根の崩壊、ナレッジを中心とした社会への転換、といった変化は、新しい業界の定義、競争ルールの構築、という課題を企業経営にもたらしめている。その意味では、時代の変革期にあってもいかにして業界構造並びに企業の競争優位性を構築していくかを考えるコースでもある。

以上をカバーするケースの内容として、

1) コーポレートレベル戦略および事業レベル戦略

- ・ 企業の経営理念と経営者の役割
- ・ 事業ミッションとドメイン定義
- ・ 企業外部環境と内部資源分析（含むSWOT）
- ・ グローバル戦略
- ・ コア・コンピタンスと経営資源蓄積・調達・育成
- ・ 資源配分戦略
- ・ 組織と戦略の整合性
- ・ 戦略策定における定量的分析多角化の類型と方法論
- ・ 産業組織論的分析視覚に立った業界構造分析の基本
（5つの競争要因分析、国の競争優位）
- ・ 業界構造に対応した基本戦略（差別化、コスト、フォーカス他）
- ・ 業界の収益性を規定する要因の分析（参入・撤退障壁、移動障壁と戦略グループ）
- ・ 事業レベルでの競争戦略
- ・ 戦略の実行上の課題（Implementation）等

2) イシューオリエンテッドなテーマ

- ・ ネット経済下での競争戦略
- ・ ITの産業へのインパクトとバリューチェーンへの影響
- ・ バイオテクノロジー
- ・ コーポレートガバナンス 等

3) 対象となる組織形態

- ・ 大企業とベンチャービジネス
- ・ NPO・NGO
- ・ 製造業、サービス業

を予定している。

■ 組織マネジメント (Organization and Human Management)

1学期 2単位

教授 浅川 和宏

教授 高木 晴夫

教授 渡辺 直登

企業経営の根幹をなすのは組織と人間である。組織と人間は経営の原点であり、それをいかにマネジメントするかが、いかなる時代にあっても経営の基本問題として存在する。本授業では、組織および人間行動の基本を学ぶとともに、個人の行動がいかに組織の力動と関連しているかについて理解する。さらには、個人の行動と組織の力動に影響を及ぼすことのできるスキルを獲得して、経営のための意思決定とアクションに用いることを学ぶ。さらには、組織をとりまく外部環境や戦略とのかかわりについても学ぶ。

具体的な目標は、(1) マネジメントに必要な、組織と人間に関する基礎的な理論を理解し、人とともに働き、人を管理するときに必ず発生する課題の構造を理解すること、(2) 組織上の問題の原因を分析する力と解決に必要な判断力・実行力を高めること、(3) 組織と人間の活動成果についての考え方を身につけ、それを高める方法を学習すること、そして(4) 多様な外部環境の中での組織と戦略のあり方について理解を深めること、である。

■ マーケティング (Marketing)

1学期 2単位

教授 池尾 恭一

教授 余田 拓郎

准教授 坂下 玄哲

本科目では、マーケティング・ミックスを中心としたマーケティング・マネジメントを学習する。主な内容は次の通りである。

- (1) 序論：マーケティング・コンセプトおよびマーケティング・マネジメントの領域と特徴に関する理解を図る。
- (2) マーケティング環境分析：マーケティング意思決定の前提として、環境要因分析、なかでも消費者の行動分析と需要予測、並びに競争分析と当該企業の経営資源分析などを学ぶ。
- (3) マーケティング各論：企業が利用しうるマーケティング諸手段の分析・検討を行う。
 - イ) 製品政策
 - ロ) 価格政策
 - ハ) 流通チャネル政策
 - ニ) プロモーション政策
- (4) マーケティング戦略形成：企業目的の可及的達成を目標に、以上のマーケティング諸手段を、いかに総合的に組み合わせ、環境への創造的な適応を図るかを検討する。



専門科目

■アントルプレナー戦略 (Entrepreneurial Strategy)

(休 講)

■応用統計学 (Applied Statistics)

2学期 2単位

准教授 林 高樹

確率モデルは、不確実性の下で意思決定を支援するのに重要な分析ツールである。本講義では、まず確率論の基礎を学習し、次に時間と共に変動してゆくランダムプロセス（確率過程）の代表的なモデルを幾つか取り上げ、簡単な例題を交えながら学ぶ。

主な内容：確率論の基礎、ランダムウォーク、離散時間マルコフ連鎖、ポワソン過程、連続時間マルコフ連鎖、出生死滅過程、など。統計学（入門レベル）の履修を前提とする。

参考書（予定）：Sheldon Ross, Introduction to Probability Models, Academic Press.

■企業家論 (Issues on Entrepreneurship)

DKB KBS チェアシップ基金寄附講座

(休 講)

■企業経済論 (Business Economics)

(休 講)

■企業倫理 (Business Ethics)

3学期 2単位

商学部 准教授 梅津 光弘

不祥事の報道が跡を断たない昨今、日本の企業人には明確な企業社会責任の自覚と経営理念の確立が要請されている。この科目では、近年アメリカを中心に急成長してきた“Business Ethics（企業倫理学・経営倫理学）”という新学問領域の立場から、企業経営にかかわる種々の課題事項を法、倫理、経営理念といった広い意味での規範との関係から分析・考察していきたい。

はじめに倫理理論の概説をした後、具体的な事例を取り上げていくが、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスと企業倫理の関係、NGO、NPOを含む多様なステイクホルダーとの協調、リスクマネジメントや広報としての企業倫理の役割、ISO、ILO、OECD、UNなどの国際機関における最新動向、企業倫理の認証・格付けシステムと社会的責任投資など広く経営社会政策論のトピックスにもふれていきたいと考えている。

■起業プロセス論 (Entrepreneurial Process)

(休 講)

■ 技術経営論 (Management of Technology)

1学期 2単位

教授 許斐 義信

技術を主要な経営基盤とした企業（技術立脚型企业）の経営に係わる課題を検討する。

本科目では技術立脚型企业の経営のあり方を主として戦略の面から検討する。また経営資源でもあり価値交換が可能という意味でいわゆる“製品”でもある。その両面の特性を勘案しながら知的財産の権利開発と権利行使戦略そして価値評価、技術による差別化と相対する標準化戦略の比較を競争の視点から検討する。本科目は技術開発の視点からその事業化を検討するというよりは、経営的視点から技術立脚型経営のあり方を主に扱う。

主な内容：技術をベースとする企業の経営の仕組みと戦略、競争戦略の特性に変革を求める技術標準化に係わる経営戦略とその条件、知的財産の評価とそれに関する経営戦略、技術に係わる政策と国際競争力強化の要点などについて検討する。

■ 技術戦略の経済学 (Economics of Technology Management)

1学期 2単位

教授 姉川 知史

概 要

本科目は「技術マネジメント」、「イノベーション・マネジメント」について、その「ミクロ的側面」と「マクロ的側面」の2つを強調した授業を行う。ここで「技術」や「イノベーション」を狭義のエンジニアリング領域に限定せずに、社会的・制度的工夫も含めて広義に用いる。また、マネジメントも企業のそれに限定せず、国際、国家、地域、社会的マネジメントを含める。

第1のミクロ的側面としては、個人、企業、大学等の個別主体が、いかに研究開発を行い、その成果をいかに財・サービスに転換し、設計、生産、販売を介して収益として実現するかという「マネジメント」の領域を想定する。このマネジメントでは、財務、会計、マーケティング、組織管理、人的資源管理、法務・知的財産管理、研究開発管理、製品開発・生産、企画といった多様なマネジメント領域とその手法がかかわる。本科目ではマネジメント全般の入門レベルの内容を、横断的に紹介し、検討する。

第2のマクロ的側面として、経済成長、人口動態、需要、技術進歩、技術政策、市場・企業システム、社会資本等の動向を展望し、そのようなマクロ的動向を技術マネジメント、イノベーション・マネジメントを行う個別主体がどのように分析し、どのように対処すべきかを検討する。

本科目では「経済学」と「マネジメント」の2つの分析枠組みを想定し、それぞれの代表的な分析方法を紹介する。具体的には第1に、技術をめぐって、個人、企業、市場、社会、地域、国家といった主体がどのように関わるかを主に経済学の枠組みを利用して検討する。とりわけ企業行動、市場競争、政策の3者の関係を重視する。第2に、企業において技術がどのように開発され、使用されるか、技術がそのように製品・サービスとして実用化され、販売されるかを、マネジメントの観点から検討する。

本科目は、将来、企業、政府機関、大学、非営利団体等で「技術」を重視したマネジメントを行う人を対象にする。この科目は経営管理研究科学生については、マネジメントにおける基礎科目と入門経済学を履修した学生を想定するため、中級コースとして位置づけられる。他方、医学研究科、理工学研究科学生については、これらのマネジメントの基礎科目、入門経済学を未履修であることを前提とするため、初級コースとして位置づけられる。

また、本年度は、特定の領域を設定したプロジェクトも実施し、その成果をレポートとして課す。

■ 技術戦略論 (Techno-Strategy)

(休 講)

■ 競争戦略論 (Competitive Strategy)

3学期 2単位

教授 小林喜一郎

企業は様々な局面で競争戦略を展開している。特に近年ではその競争構造が複雑化し、企業対企業というレベルではとても競争実態を把握することが難しくなってきた。

例えばある事業では激しく競争しながら、他方では連携するというような錯綜した現象も見られるようになってきた。このことは業界あるいは戦略の分析単位の再考、という新しい課題をもたらしている。

そこで本コースでは企業戦略・競争戦略に関する理論を学ぶことによってその理解を深め、より有効な戦略策定・実行を行うためのポイントを把握することをその目的とする。

具体的には①経営戦略・競争戦略とは何か、②企業レベルの戦略と事業レベルの戦略、③多角化と競争、④経営資源と競争、⑤イノベーションのマネジメント、⑥戦略ドメインの設定方法、といった切り口をもとに、戦略に関する書籍・論文輪読、講義、ケースディスカッション、授業内講演、を行う。

■ 金融機関経営 (Management of Financial Institutions)

1学期 2単位

非常勤講師 江川 雅子

企業経営者・財務担当者、あるいは財務アドバイザーが身につけておくべき企業財務（コーポレート・ファイナンス）に関する理論と実践的な知識を身につける。（科目名は「金融機関経営」だが、内容はコーポレート・ファイナンス、企業財務であることに留意。）1年次に習得した財務の基礎知識を踏まえて、より高度で実務に役立つ知識や考え方を見につけることを目的とする。対象は、事業会社の経営や財務に携わる者、投資銀行やプライベート・エクイティの財務アドバイザー業務に携わる者など。企業の資金調達、リスク・マネジメント、リストラクチャリング・M&A、コーポレート・ガバナンスなどについて学ぶ。評価は、授業の出席状況、クラスディスカッションへの貢献度、小テスト、レポートなどに基づいて行う。

参考書

Brealey, R. A., S. C. Myers, and F. Allen (2005), Principles of Corporate Finance, 8th Edition, McGraw-Hill/Irwin (藤井眞理子、国枝繁樹監訳『コーポレート・ファイナンス』(第8版) 日経BP社、2007年)

■ グローバル・イノベーション (Global Innovation)

(休 講)

■ グローバル戦略経営論 (Global Strategic Management)

1学期 2単位

教授 磯辺 剛彦

この授業は国際経営論の基礎コースとしての位置づけをもつ。特に、経営戦略論や組織理論の観点から国際経営について検討することを主要な目的とする。具体的な内容としては、(1) 国内と異なる経営環境において事業を展開する方法について、(2) 進出国における経営活動に影響する制度環境について、(3) 企業の海外展開や進出行動に影響する制度環境を説明する主要な理論について、(4) 多国籍企業と進出国のダイナミックな相互作用について、(5) グローバル展開に関する企業の戦略について、(6) 多国籍企業の組織構造、マーケティング、生産などオペレーションについて考える。

■ 経営革新 (Management of Innovation and Technology)

小竹 林二 KBSチェアシップ基金寄附講座

3学期 2単位

特別研究教授(非常勤講師) 網野 俊賢

本講座のテーマは「統合的国際戦略分析」である。本田技研工業(株)を題材に、その創業から現在にいたる国際化の軌跡を全社戦略と個別機能領域双方の観点から複合的に検討し、国際的企業戦略の機能横断的な成功要因を体得する。各セッションでは研究開発、調達、生産、品質、販売、人事労務、海外法人経営の各領域において、戦略立案と執行現場での指揮に参与した責任者(本田技研の現役、もしくは退任直後の役員もしくは事業本部長レベル)を講演者として招聘しながら、新たなケース事例をもとに議論を行い、その成功と失敗の原因を明らかにしていく。

■ 経営管理会計 (Managerial Accounting)

(休 講)

■ 経営再建論 (Management Rennovation)

2学期 2単位

教授 許斐 義信

経営問題を抱える企業における経営再建に関する課題を検討する。

本科目では、(1) 成長の壁にぶつかっている日本の企業経営の問題とその再生の戦略を検討することと、(2) 経営改革が出来ず倒産の危機に直面している企業における経営再建の考え方や戦略さらにその具体的手法について検討することの2つの視点から、企業の競争力の解析、合理化、倒産そして法的措置など、危機的状況に直面した企業の問題打破の方法論とを扱う。更に経営危機の要望的措置としての組織再編制度による経営構造の再編成の考え方にも触れる。

主な内容：典型的日本企業の経営問題の所在の解析、経営合理化の決断とその実行、営業権譲渡による経営再建、破産法申請による清算、倒産法(会社更生法、民事再生法など)に係わる経営的諸課題とその実施側面での要点等について検討する。また会社分割、株式交換、株式移転など組織再編制度を活用した企業の構造改革の考え方についても検討する。

■ 経営史 (Business History)

2学期 2単位

非常勤講師 平井 岳哉

「日本経営史」として、明治から現代までの日本企業の発展要因を学ぶものです。過去において、「創業」、「急成長」、「失敗・倒産」など激動期を経験した企業の事例を毎回題材にして、企業の主体的行動の内容とその背景にある論理・原因について考察するとともに、主としてトップマネジメント層に限られますが、先人達のとった選択の是非について議論します。また、この講義を通じて、時代の変遷に左右されない普遍的な経営システム、あるいは逆に、時代によって変化しつつある経営システムについて、ともに考えていきたいと思えます。

日本史の講義のような企業名・人名・年号を暗記する授業ではありません。歴史を学ぶことによって、みなさんには結果として、現代の企業経営のあり方を歴史から遠視・鳥瞰する力を修得してもらいたいと思えます。

講義は時代順にほぼしたがいいます。内容としては、「財閥」、「企業の成長と失敗」、「家族企業と経営者企業」、「戦前と戦後」、「企業グループに属している企業と独立系企業」というように、全コースを通じて複数のテーマを設定しています。毎回事前にケースもしくは論文を配布します。

■ 経営システム (Management System)

3学期 2単位

准教授 安道 知寛

本講義は、二つの話題で構成される。講義前半では、経営システムを分析し、現在ならびに将来の潜在的経営課題を発見してその対策を検討する。経営システムは短期、長期の競争力を写す鏡である。経営問題をシステムとして捉えることにより、対症療法的な対策を排除し、長期的、本質的な解決策を検討していく。講義後半では、様々な要因が複雑に絡み合う現象をモデリングし、現象の基本構造と要因の関連性を解明するための計量的手法について紹介する。現在、計算機の技術的發展と利用環境の飛躍的な向上により、計算機を利用して経営問題を解決することが可能となりつつある。計算機利用を前提に、様々なモデリングの概念、モデルの推定法、推定したモデルの評価法、構築したモデルの応用例を取り上げる。

前提科目：統計的方法論Ⅱ

■ 経営プロジェクト (Management Project)

1・2・3学期 2単位

(担当教員は、必要に応じ決定)

本講座の狙いは、KBSで提供される専門科目で学んだ知見を、その科目に続く学期に、経営の現場で実践的に活用することを通じ、より深い理解と実践的スキルを体得することである。具体的には、事前に提携した企業あるいは組織において、具体的な経営上のテーマの解決に向け、企画立案やその実施などのフィールドワークに携わる。

本科目の設定（担当教員およびプロジェクト内容の決定）については下記のパターンが想定される。

- (1) 特定の科目の中で開始された経営プロジェクトが当該科目終了後もそのまま継続するため、それを本科目として履修する場合。
- (2) 特定科目内で学習したケースと共通のテーマを有する企業もしくは組織と協力して、本科目として新たにプロジェクトを立ち上げ、当該科目のテーマの理解をさらに実践的に深める場合。

なお、経営プロジェクト科目の履修については、以下の注意点がある。

- ・ この科目は、上記の狙いから、履修の前提となる専門科目が存在するため、それら前提の科目を履修せずに経営プロジェクト科目のみを履修することは出来ない。
- ・ パターン1の場合、プロジェクトの継続が必要ない場合、企業や組織が望まない場合、学生側に希望者がいない場合、本科目は成立しない。
- ・ 企業派遣の学生は、プロジェクト対象の企業と派遣元企業との間に何らかの利害相反が生じる恐れがある場合、履修にあたってプロジェクト対象企業および派遣元の企業の了解を得る必要が生じる場合がある。
- ・ 学生が本修士課程在学中に履修できる経営プロジェクト科目は1科目のみである。

■ 経営法学 (Business Law)

2学期 2単位

非常勤講師 隅田 浩司

本講義は、法律を学んだことがない受講生を対象として、企業経営において必要不可欠となる法領域を集中的に学習します。特に、企業行動と密接に関連する経済法、知的財産法、企業法（会社法など）を重点的に取り上げます。また最新の企業法務の同行についても情報提供します。講義は、演習形式とし、ケース・スタディ、ロール・シミュレーション（企業法務事例を用いた模擬交渉など）を行います。

■ 経済性分析 (Economic Analysis for Management Decisions)

1学期 2単位

教授 河野 宏和

企業活動において、将来に向けての意思決定は、経営資源の有効配分や経営戦略の迅速かつ的確な実行を支援していく上で極めて重要である。本講座では、将来に向けての意思決定を主に経済的な側面から支援するための考え方と技法について、事例分析や演習を交えながら体系的に学習することを目的とする。

このような考え方・技法は、一般に経済性工学と呼ばれる領域で体系化されているもので、対象とする時点が意思決定時点より将来であることから、伝統的な財務会計と考え方が異なり、経営においては両者を目的に応じて適切に使い分けていくことが重要になる。本講座では、主に以下の内容をカバーする。

- ・ 比較の原則とその応用
- ・ 全部原価計算と直接原価計算
- ・ 埋没費用、残存簿価、減価償却と設備更新
- ・ 手余り状態・手不足状態と改善効果・機会損失
- ・ 優劣分岐点と損益分岐点
- ・ 資金の時間的価値と換算係数
- ・ 単一投資案の評価指標：正味利益、回収期間、内部利回り
- ・ 独立案、排反案、混合案からの選択問題
- ・ 税引前利益と税引後利益
- ・ 不確実な状況での分析手法：感度分析、採算検討図、優劣分岐線図など

対象とする意思決定は、設備投資、工場立地、情報システム投資、間接業務の合理化、営業活動の効率化、プロダクトミックス、内外製区分、海外立地とロジスティクスなど多岐に应用可能である。講座の後半では、キャッシュフロー経営や国際会計基準、財務会計との比較、実際の企業で用いられている投資評価マニュアルにも言及する。

■ 経済理論 I (Economic Theory I)

1学期 2単位

教授 姉川 知史

非常勤講師 川村 顕

概 要

本科目は次の目的を持つ。第1は、初学者が経済学のミクロ経済理論の標準的な内容を理解し、それを応用する能力を取得することである。第2は、2学期以降の基礎科目、専門科目の理解を助けることである。

これまで大学において入門レベルのミクロ経済学を履修したことのない学生、また経済学の理解が十分でないと自覚する学生を対象にして、代表的な教科書を使った講義を行う。人数は90名を想定する。学生数が多いため、授業の半分のセッションを2クラス編成にして、講師がそれぞれ教える。授業では教科書を使って重要な考え方の解説をし、さらにその応用を説明する。学生は教科書を読んで理解すること、さらに練習問題の宿題を解くことが課せられる。

教 材

Pindyck and Rubinfeld, Microeconomics 6/e, Prentice Hall.2004.

そのHP上の補助教材システム Onekey Coursecompas a student access kit

教科書の2/3を解説する。残りの1/3は次年度以降の専門科目、市場競争と戦略等で扱う。

履修条件

大学入門レベルのミクロ経済学未履修あるいは経済学の理解が十分でないと自覚する学生

本授業の準備として次の文献を薦める。予備教材 『アメリカの高校生が学ぶ経済学 原理から実践へ』
ゲーリーE.クレイトン、大和総研教育事業部（監修）

■ 経済理論Ⅱ (Economic Theory Ⅱ)

2学期 2単位

教授 中村 洋

非常勤講師 東 晋司

この科目は、マクロ経済理論をこれまで学習していない学生を対象にして、マクロ経済学の基本的内容を講義します。本科目の主な目的は、履修生が現実のマクロ経済の問題を理解するために必要な初歩的な知識と理解力を獲得することです。

本科目は本研究科で提供される基礎科目、専門科目を理解するために必要であり、ミクロ経済理論を講義する経済理論Ⅰ、統計的方法論Ⅰと並んで、前提科目として位置づけられます。

■ 決定分析 (Decision Analysis)

3学期 2単位

教授 青井 倫一

不確実な経営環境において、マネジメントの直面する戦略的な意思決定に関して、デシジョンツリー、リスクマネジメント、競争分析そして事業・起業再構築の戦略決定の領域を議論する。

■ 交渉論 (Negotiation)

1学期 2単位

教授 青井 倫一

交渉能力はビジネスマンに不可欠な能力である。この科目は交渉の理論と実践両面の能力を育成することを目的としている。テーマとしては国内におけるビジネス交渉だけでなく、国際的なビジネス交渉も取り扱う。教育の方法として、講義、ケース討議、ディベート、ロールプレイング、交渉のシミュレーションなどいろいろな方法を用いる。

■ 国際財務管理 (International Financial Management)

1学期 2単位

准教授 井上光太郎

准教授 小幡 績

このクラスでは、企業の投資戦略とインベストメントバンキングについて学ぶ。具体的には、M&A、企業再生、資本調達、資本構成変更、不動産投資などの重要な財務取引とそうした取引に対するインベストメントバンクの関わり方と存在意義について、講義とケースを通して検討する。ケースは、和文・英文の両方を使用する。なお、基礎科目「財務管理」との違いとして、個々のケースについて十分に時間をかけ、特に財務的側面（つまり定量的側面）について詳細な分析を行う。このため、履修生が基礎理論の理解とケース準備に十分な時間をかけることを前提にしている。

■ 財務報告分析 (Financial Reporting and Analysis)

3学期 2単位

准教授 太田 康広

本コースでは、ビジネスに必要な情報を財務諸表から読み取る能力を身に着けるため、財務報告分析と企業価値評価の手法を習得し、その応用事例を議論する。

今年は、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）、ROIC（投下資本利益率）、ROS（売上高利益率）、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）、株主資本比率とD/Eレシオ、売上高成長率と利益成長率、EVAあるいは残余利益といった会計指標の意義と問題点を中心に講義する。

また、財務報告分析と企業評価手法の有用性と限界をみきわめるため、毎回、クラスの半分はケース・ディスカッションまたはグループ・プレゼンテーションに充てる予定である。

■ 財務理論 (Financial Theory)

3学期 2単位

准教授 高橋 大志

経営者や財務プロフェッショナルとして最適な意思決定を行うために不可欠な金融資産の評価についての理解を深めることを目的とする。はじめに、資本資産価格評価モデル (CAPM)、金利の期間構造、およびポートフォリオ理論などに関する議論を行った後、派生証券の評価およびその応用について議論を行う。

■ 産業経済分析：ライフサイエンス産業 (Industry Analysis : Life Science Industry)

3学期 2単位

教授 中村 洋

ライフサイエンス産業は今後大きな成長が見込まれる有望な産業の一つです。この講義では、特に医薬・ヘルスケアに関わる企業（製薬企業、ベンチャー企業、医療機器メーカーなど）に焦点をあてます。講義の目的は、以下の3点です。

- ① 今後ライフサイエンス・ビジネスに関わるかもしれない多くの人に興味を持ってもらうこと
- ② 大きく変化するライフサイエンス産業の現状を理解すると共に今後の方向性を把握すること
- ③ ライフサイエンス産業の様々な分野でKSFを導き出すこと

これらの目的を達成するために、文系出身者でも理解できるようにライフサイエンスに関する基礎知識（研究をするレベルではなく、ビジネスを行うレベルでの知識）に関する講義、ケース討論を行います。

これまで、ライフサイエンスの分野に関係がなかった方も、今後この分野に関係する仕事をする可能性は高いと思われます。他分野の人にとって、多くの専門的知識を要するライフサイエンス産業は参入障壁が高いですが、この講義において基本的な知識、KSFを把握などすることで、自分にとっての参入障壁を低めることが出来るだけでなく、参入障壁があるために有能な人材がなかなかいないこの分野で自身の競争優位を築くことが可能となります。

■ 市場競争と戦略 (Market Competition and Strategy)

2学期 2単位

教授 姉川 知史

企業の競争と戦略について、経済学とりわけミクロ経済学を用いた分析を行う。

企業戦略はビジネス・スクールの教育科目として強調されてきたが、それらは現象を強調するもののその背景にある論理を軽視してきた。これに対して、近年の経済学理論の発展は、企業戦略を論理的に分析することを可能とした。そのような理論としてゲーム理論、情報の経済理論、組織の経済理論、産業組織

論等がある。これらを反映して、ビジネス・スクールでは企業戦略について経済学を基礎にした分析が基礎科目ならびに専門教育の中核として定着している。これらは Competition and Strategy、Business Economics 等の名称が付されているが、本科目はそれと同じ内容の科目である。

この科目は企業戦略論の事例と経済理論を組み合わせで分析する。また、特定の産業を取り上げて、学生による project を実施する。

履修条件：ミクロ経済学既習が望ましい。

参考図書：Pindyck and Rubinfeld, 2001. Microeconomics 5/e. Prentice Hall.
Besanko et al. Economics of Strategy, 3/e. Wiley. 2003.

■ 市場戦略論 (Market Strategy)

3学期 2単位

教授 池尾 恭一

企業の持続的成長は、標的とする市場のあり方に応じた、絶え間ない創造的市場適応と、それに必要な独自資源の蓄積と展開に依存する。本コースでは、それらを実現していくためのシナリオを市場戦略と捉え、市場環境としての消費者行動や買い手行動の捉え方、市場戦略策定の方法と方向、ならびに市場戦略実行手段としてのマーケティング・プログラムとの関係を学習する。授業は主に講義とケース討議によって進められる。また、受講者には、最後にグループ単位でのレポート作成が求められる。成績評価は、通常の授業貢献および最終レポートに基づいて行われる。

■ 消費者行動 (Consumer Behavior)

3学期 2単位

准教授 坂下 玄哲

企業がマーケティング戦略を効果的に展開してゆく上で、市場に対する適切な理解を深めることは、これまで以上に重要な問題となっている。本講義では、特に消費者行動の多様性という側面に焦点を当て、理論的、実践的検討を加える。具体的な授業形式（予定）としては、前半部分で講義および事例検討、文献購読などを通じ、購買意思決定をはじめとする消費者行動を解明するためのさまざまなアプローチを理解する。後半部分では、具体的なテーマに沿ってグループ単位でプロジェクトを実施し、消費者行動に関する実践的理解を深めることを目指す予定である。

■ 人的資源戦略 (Strategic Human Resource Management)

3学期 2単位

専任講師 大藪 毅

この授業は、競争力の源泉としての人的資源管理がどのようにあるべきか、考える。流行の管理手法・キーワードの紹介にとどまらず、時代が移り、人事管理の風向きが変わっても応用できるように、人的資源管理の原理的、体系的理解を深めるようにしたい。まず、企業活動をヒトの面から支える人的資源戦略のメカニズムを概観し、その後で、人材採用・処遇・能力開発・配置など、人的資源管理をどのように具体化していくか、そのプロセスを検討する。

■ ストレス・マネジメント (Stress Management)

3学期 2単位

教授 渡辺 直登

組織目標と個人目標の一致は、どんな組織と個人との関係にあっても、究極の理想と考えられる。しかし、実際にはこの理想の達成は、双方の立場から違い、思惑の違い、パワーの相違等があって、なかなか達成することが出来ない。この授業では、個人と組織との関係に関する基本的な考えかたを学んだ上で、その関係性から生じる軋轢、ストレス、葛藤などのネガティブな結果が、個人の安寧や組織の効率性に及ぼす影響について考察する。また、その原因の究明とともに、その予防策、対処策について、個人と組織の双方の立場から考察する。

■ 生産システム設計論 (Design of Production Systems)

3学期 2単位

教授 河野 宏和

製品やサービスを供給する活動や間接部門での事務作業をスリム化・効率化していくことは、戦略を実行するオペレーション・レベルの「基礎体力」を強化するためにも重要である。そのための手法や考え方を身につけるためには、実際の生産や営業の現場へ足を運んで自ら現状の仕事のプロセスを分析し、現物に触れながら改善のアイデアを考えていくような実践的なアプローチが大切である。本コースでは、改善に関する基礎概念を学んだ後、実際の工場での実習活動を通じて、自ら課題を設定・明確化し、それに基づいてデータを集めて分析し、問題点や改善案を考え出す「問題解決」プロセスを、フィールドワークにより学習することを目的とする。これまでは、以下のようなテーマを取り上げて実習活動を行っている。

1. 営業部門からの情報の流れの分析、発注方法・生産計画の立案方法と在庫削減
2. 組立ラインにおける作業性、品質、生産性の向上
3. 機械加工ラインにおける製品品質や生産能力の向上
4. 物流活動におけるスペース削減と工数低減、など

テーマは受講生の人数と希望に応じて毎年3～4テーマを設定し、数名のグループ単位で実習作業を行い、実習先企業での報告会とグループ・レポート提出を行う。

■ 生産マネジメント (Management of Production)

1学期 2単位

准教授 坂爪 裕

企業がQ（品質）・C（コスト）・D（納期）・F（柔軟性）といった競争力要因を向上させ、その水準を維持していくためには、企業活動全体にわたる供給プロセスの継続的改善が必要となる。

本講では、このような継続的改善活動を推進する上で、マネジメントが身に付けておくべき基本的な考え方、考慮すべき主要な経営課題・意思決定問題について扱う。

■ 戦略コンサルティング (Strategic Consulting)

ボストンコンサルティング KBSチェアシップ基金寄附講座

1学期 2単位

教授 小林喜一郎

准教授 岡田 正大

戦略コンサルティング会社のリーダー的存在であるボストン・コンサルティング・グループより講師を招聘し、コンサルティング現場の実例に基づいた講義を行う。これによって経営の今日的課題を理解し、同時にコンサルティングの手法・アプローチ・頭の使い方を学ぶ。

主たるテーマは、戦略コンサルティングの概要、バリューポートフォリオマネジメント、R&D戦略、マーケティング・営業戦略、デコンストラクション戦略、eビジネス戦略、企業のITの戦略、コーポレートガバナンス、BCG コンセプト等を予定している。

■ 統計学的方法論Ⅰ (Statistical MethodologyⅠ)

1学期 2単位

非常勤講師 山下 智志

効率的な経営判断を行うためには、データを収集・分析し、必要な情報を抽出する必要がある。本講義では、基礎的な統計学を学ぶことにより、経営に必要なデータを加工し情報を得る方法を知る。まず平均や分布などの基本的な知識を学ぶ。その後、確率と確率分布の概念を理解した後、予測や推測についての方法論を解説する。また、理論的な学習の間に実データを用いて、ビジネスにおける統計学の実践について紹介する。

なお、この講義はこれまで統計学や確率論の知識がない学生を対象にしている。

使用する教科書：「はじめての統計学」鳥居 泰彦、日本経済新聞社

■ 統計的方法論Ⅱ (Statistical MethodologyⅡ)

2学期 2単位

教授 姉川 知史

非常勤講師 山本 健

本講義は次の目的を持つ。第1は、ビジネス実務において必要となる基本的な統計的手法さらにはデータ分析手法を学生が理解し、それを実際に利用できるようにすることである。第2は、中級、上級の科目、修士論文作成に必要な統計的手法、データ分析手法の学習の準備をすることである。

授業内容は3つの内容で構成する。第1は、統計的方法論Ⅰで履修した初等統計学の復習を行い、計算問題を実際に解くことを強調する。この意味では復習になる。第2は、「計量経済学 (econometrics)」、とりわけ回帰分析についての講義を行う。第3は、コンピュータ・ソフトウェアを利用して各種のデータ分析、統計分析を実際に行う。エクセル、STATA10、Crystal ball等の使用方法を学習する。

カリキュラム上の位置づけ

統計的方法論Ⅰにおいて、確率論、統計理論を学習したことを前提にする。そこでは計量経済学の入門レベルについては詳しくは説明されない。そこで統計的方法論Ⅱでは回帰分析等の計量経済学について、詳しく説明する。また、統計的方法論Ⅱでは、自分で計算問題を実際に解くことによって、概念を学生が自在に使用できるようにする。さらに、ExcelやStata10等の統計パッケージ・ソフトウェアを利用する。本科目の後続の統計的方法論Ⅲはこの科目で履修した統計パッケージ・ソフトウェアを使って、本格的な応用分析を行う。

本科目の内容は入門レベルの内容に限定する。統計学に関するより高度の内容については、「応用統計学」等の別途の科目で提供される。さらに因子分析、データマイニング等はマーケティング科目、因子分析等は組織、人的資源管理等の科目で提供される。財務データの統計的分析は財務関連の専門科目で提供される。中級、上級レベルの統計学を学習したい学生は長期計画に基づいてこれらの科目履修を薦める。

履修条件：統計的方法論Ⅰ 既習者が望ましい

教科書：授業説明会の学生の希望を考慮して次の教材を指定する予定。

P.G. Hoel 『初等統計学第4版』培風館

統計パッケージ Stata10

■ 統計的方法論Ⅲ (Statistical Methodology Ⅲ)

3 学期 2 単位

教授 姉川 知史

非常勤講師 山本 健

本講義は統計的方法論Ⅰ、Ⅱの後を受けて、実際のデータを用いて、統計パッケージ・ソフトウェアを本格的に使用した授業を行なう。学生がビジネスや修士論文作成に必要な統計的方法を自在に活用できるようにする。本科目では、他の科目では十分な説明がなされていない「計量経済学 (econometrics)」を中心とする。そこでは普通最小二乗法等の回帰分析を重視し、さらにデータ形態としては、クロスセクション分析、時系列分析、パネル分析等の相違を強調する。応用領域別には、ファイナンス、労働・教育、医療、マクロ経済、産業組織論、スポーツ統計学等における代表的手法を取りあげる。また、統計的分析を単なる分析部分だけでなく、分析に先立つ方法論として、計画、データの収集方法、適切な分析方法の選択、提示された統計分析方法の評価等を強調する。

履修条件：統計的方法論Ⅰ既習者が望ましい。

教科書：なし

統計パッケージ Stata10

■ 日本証券市場論 (Japanese Securities Markets)

石井久KBSチェアシップ基金寄附講座

1 学期 2 単位

特別研究教授(非常勤講師) 岩永 泰典

目的：証券市場、証券投資に対する理解を深めること。そして、ひとりでも多くの皆さんに「資産運用業」を知っていただき、この業界に興味を持ち、キャリアを求める人を増やすこと。

方法：実務家の観点から必要と考える資産運用業のエレメンツを毎回のレクチャーを通じて概説する。理論的な側面（株式中心）と合わせてビジネスの仕組みにも適宜触れるとともに、ゲストスピーカーを通じた現場の生の声も紹介する。また、証券アナリストやCFA等の資格取得にも有益なものとしてのしたい。

内容：講義形式で次のテーマの概論を行う

1. 証券市場の基礎知識
2. MPT（現代ポートフォリオ理論）、CAPM（資本資産価格モデル）
3. 株式運用戦略—インデックス（パッシブ）運用、アクティブ運用
4. 債券評価の基礎、アセットアロケーション
5. 運用評価の方法
6. 運用業界の最近のトピック：上場投資信託（ETF）、ヘッジファンド等

使用テキスト（予定）：

「証券投資論」第3版 榊原、青山、津野 日本経済新聞社

《参考書》

「EXCELで学ぶファイナンス〈2〉証券投資分析」藤林、矢野、岡村

社団法人金融財政事情研究会

「計量アクティブ運用のすべて その理論と実際」パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 社団法人金融財政事情研究会

■ ネットエコノミー企業戦略論 (Strategy in Net Economy)

(休 講)

■ ネットワーク・リーダーシップ (Network Leadership)

2学期 2単位

非常勤講師 高田 朝子

この科目のねらいは、企業組織をネットワークシステムとして考え、企業活動の遂行と目標達成に責任を持つものに必要なリーダーシップについて教授することである。今日、組織の基本的とらえ方が「階層性」から「ネットワーク性」へ移行している。組織を構成する中心的存在は人々であり、彼らはシステムのつながりをもって活動している。ベンチャー事業を起こそうとする起業家にとっても、企業組織を動かすマネジャーにとっても、このネットワーク的状況のなかでのリーダーシップ問題が重要になりつつある。

ネットワーク的状況でどのようなリーダーシップが求められるのであろうか。この問題の答えを求めていくために授業ではさまざまな切り口からアプローチを試みる。「階層性」と「ネットワーク性」とはどのようなものか。コンピューター技術による情報ネットワークシステムはどのように働くのか。いわゆる日本的組織において、ネットワーク性の重視はどのように生じていくのか。そして、リーダーシップそのものに焦点を当て、階層的権限関係のない状況で人が人を動かすとはどのようなことか。ネットワークの状況における人への影響力とはどのようなものか。このような問題についてさまざまなケースと資料を活用してクラス討議を展開する。

■ ヘルスケアポリシー (Health Care Policy)

2学期 2単位

教授 田中 滋

本コースは、医療システムと介護システムにかかわる政策と制度の体系と機能を学ぶための科目です。医療と介護さらには保健と健康にかかわるヘルスケア分野のサービス提供体制、およびヘルスケアサービスの利用を保障する社会保障制度と社会福祉制度は、共に一国の社会・経済の安定を支える基盤としてもっとも重要な社会資本と位置づけられます。また産業規模の大きさ、従事者人口の多さと今後の成長、この分野を支えるために住民が貢献する公的負担の額、そして次世代産業の技術シーズを生み出す可能性の高さなど、どれをとっても重い意味をもつ分野なのです。

人口の高齢化とともに、医療や高齢者ケアに対するニーズは増加の一途をたどる以上、医療や介護事業にたずさわる経営者、生損保や薬業界に属するビジネスリーダーのみならず、一般の企業人も政策と制度にかかわる幅広い識見をもつことが必要となるでしょう。加えて、この分野で育ってきたハードの技術、制度資本を含むソフトの双方とも、国際的な展開が期待されています。

担当者は、長年わが国ヘルスケアポリシー（医療政策・介護政策・健康政策等）の策定に加わってきました。その間につちかってきた政策企画力と実施技法、上質の情報、そして人脈を駆使する科目です。また、わが国の将来を考える参考とすべく、政策と制度の国際比較も行います。なお例年、MBA課程在学生に加え、医師をはじめとする医療職の方々、官僚や当該分野の産業人などが参加しています。

■ ヘルスケアマネジメント (Health Care Management)

1学期 2単位

教授 田中 滋

非常勤講師 家里 誠一

医療・介護・保健にかかわるヘルスケア分野は、市場規模の大きさ、従事者数の多さと今後の成長、そして次世代産業のシーズを生み出す可能性の高さなど、どれをとっても企業経営上、新たな事業分野とし

での検討に値する分野です。一方、これまでの医療・介護事業では提供機関完結型経営が主流でしたが、今後は新しい医療計画、および地域包括ケア・コンセプトの下、シームレス、コンティニュアス、コンプリヘンシブな地域完結型のケアプラン共有・連携タイプの経営手法を駆使する時代に備える必要があります。また、この分野は政策面の影響が大きいという性格を忘れてはなりません。

担当者（田中）は、長年わが国ヘルスケアポリシー（医療政策・介護政策・健康政策等）の策定に加わってきました。その間につちかった医療・介護経営の知識と人脈を活用し、次世代のヘルスケアマネジメント・リーダーを育成していきます。またもう一人の担当者（家里）は、病院の組織構造分析と経営戦略モデル構築にかかわる著作も多く、それを用いた戦略論を担当します。

なおこの科目は健康マネジメント研究科との共通科目として設置されます。

■ベンチャーキャピタリスト養成Ⅰ・Ⅱ（Venture Capitalist Training ProgramⅠ・Ⅱ）

1・2学期 2単位

非常勤講師 村口 和孝

なぜベンチャー企業は成功したり失敗したりするか。事業に成功するための条件は何か。また前提として、事業活動及び企業の創立の本質を、どう理解すればよいか。

技術革新スピードが早く、グローバルに、資本市場と結びついて劇的に変化する現代経済社会の中にあって、経済フロンティアを切り拓く創業ベンチャー企業を投資支援するベンチャーキャピタル（VC）の重要性が高まっている。ところが金融機関の関係会社として1970年代にスタートした日本のVC産業は、これまで欧米に比べ創業支援の社会的機能を果たしてきたとは言い難い。投資事業有限責任組合法が施行になったころから、日本でも創業支援に重きを置く「クラシックVC」が登場した。その代表が、私が運営する日本テクノロジーベンチャーパートナーズ（NTVP、秋葉原、1998年創立）である。投資先にはエイケアシステムズやジャパンケーブルキャストがある。成功ケースとして、携帯サービスのモバゲータウン成功で話題となったDeNA（南場智子社長）、XML応用ソフトウェア開発のインフォテリア等を、東証マザーズに創業から経営に関与し上場させた。

本講座は、NTVPにおけるDeNAやインフォテリア等の創業支援体験を踏まえ、ベンチャー創業活動および経営の実態を理解する。またVCファンド設立実務、投資候補先の審査や、投資後の長期的関与の考え方と手法を学ぶ。おそらく日本で初めての現場で活躍するベンチャーキャピタリストによるベンチャー経営、ファンド設立及び投資先支援の実践講座である。ベンチャー経営者や弁護士、会計士、司法書士、社労士などゲストも随時招く。

なお本講座は、座学のみでなく、講座の時間の中で、慶應大学理工学部大学院（矢上）において毎年実施される会社創業体験プログラムの授業と連携して、チームに分かれてVCファンドを実際に創設運営し、VC役を担い、理工学部大学院生の矢上祭における模擬店など小事業に対し投資して実際に支援し、ファンドとしての結果を競争して出してもらう。また、理工学部講義に参加して大学院生を指導する。その過程で、事業計画の評価や投資および小会社運営への関与の実践を通じ、会社経営およびVC投資活動を考察し、発表しあう。さらにベンチャー企業訪問や株主総会出席、チーム活動および対外交流も行う。

各々の体験から随時体験レポートを作成してもらい、授業を通じて理論だけでなく、実務の勉強、および現実的でしっかりした経営観を身に付けてもらう。したがって真に経営実践および投資実践に興味を持つ、活動的で、能動的な時間を持つとする受講者のみを対象とする。受動的受講者には厳しく、また通年で受講することが望ましい。

講義日：水曜日午後

使用テキスト：NTVP作成の創業体験ノート、その他会社経営活動に関する著作

■ マーケティング・コミュニケーション論 (Marketing Communication)

3学期 2単位

教授 井上 哲浩

本科目は、企業の市場に対して行うコミュニケーションをマーケティング・マネジメントの見地から捉え、広告や広報そしてプロモーションなどの活動に加え、IMC（統合マーケティング・コミュニケーション）やメディア・プランニングそしてクロスメディアなどのメディアとしてのマーケティング・コミュニケーションを、文献精査、事例検討、ケース分析、グループ・プレゼンテーション等を通して学ぶ予定である。

■ マーケティング戦略 (Marketing Strategy)

1学期 2単位

教授 余田 拓郎

マーケティングは企業・組織の行う対市場活動であり、マーケティング戦略は市場活動のための仕組みづくりにかかわる。競争環境の変化や規制緩和に向けた制度変更等が進む中で、ビジネスの仕組みを見直すことが要求されている。本科目では、レクチャー・文献研究および事例分析に基づいてマーケティング戦略における現代的課題を理解した後、企業から提供を受けた事案についてマーケティング戦略の立案を行う予定である。

■ マネジメント・コントロール (Management Control Systems)

2学期 2単位

教授 山根 節

ねらい：マネジメント・コントロールとは、構想された経営戦略（Strategic Planning）を実行するためのシステムおよびプロセスをいう。戦略を実現するためには、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）をいかに調達し、効率的に運用し、成長させるかが中心課題となる。そして最も重要な資源がヒトであり、結局経営は基盤資源であるヒトによって担われるので、マネジメント・コントロールの設計は、人間理解の上に成り立つことになる。このコースでは製造業、流通業、エンタテインメント・コンテンツ企業、製薬業、IT企業など種々の今日の企業を取り上げ、事業モデルを分析し、経営戦略とコントロール・システムを総合的に検討する。

主な内容：経営の全体モデルを見渡し、経営戦略、組織構造、計画システムと業績評価、インセンティブ・システム、経営理念、その他を統合的に議論する。

■ マネジリアル・エコノミクス (Managerial Economics)

1学期 2単位

教授 大林 厚臣

企業経営に関する諸問題を、経済学と意思決定の観点から分析する。主なトピックは、競争戦略、取引費用、インセンティブ、契約、情報の経済学、コーポレート・ガバナンス、人事・報酬制度、組織デザイン、技術戦略、リスクマネジメント（非金融リスクを中心に）など。ベサンコ他著「戦略の経済学」やミルグロム他著「組織の経済学」などに紹介される諸理論を解説する一方で、特定の産業や企業の事例に、上述の各トピックの分析を複合的にあてはめて検討する。

■ 流通論 (Distribution System)

(休 講)

■ ロジスティクス論 (Business Logistics)

伊勢丹KBSチェアシップ基金寄附講座

(休 講)



国際単位交換プログラム設置科目

■ 応用計量分析

(Management Science in Japan: Quantitative Analysis and Applications)

2学期 2単位

准教授 安道 知寛

This course combines lectures and case studies. Course objectives are to understand quantitative methodologies and to bridge the gap between the methodologies and their practical use. By the end of the course, you will learn (i) the basic concepts of quantitative inference; (ii) the modern quantitative methodologies to extract useful information from data; and, importantly, (iii) how to use them in practice.

Prerequisite: Statistical Methodologies II, or equivalent.

■ 経営戦略におけるアントルプレナーシップ

(General Management in Japan II: Entrepreneurship)

3学期 2単位

非常勤講師 須賀 等

The objective of the course is to learn management theories of entrepreneurship and to nurture future entrepreneurs, who are also expected to easily cross national borders in their venture business activities related to Japan. Venture business and entrepreneurship constitute the very foundation of modern economies anywhere in the world. It is about the time that Japan, the second largest economy in the world, started to re-engineer its venture eco-system and exciting new companies will once again emerge and grow.

During the semester, Groups (“Companies”) of four to six students will be formed and will participate in a business plan competition to be waged toward the end of the semester. The presentation will be judged by ‘real world’ entrepreneurs/venture capitalists and the instructor.

■ 多国籍組織・戦略

(Multinational Organizations and Strategy: Organization Management in Japan II)

3学期 2単位

教授 浅川 和宏

This course focuses on the international dimensions of organizations and strategy, and provides frameworks for analyzing international business environment, formulating global strategies, and designing multinational organizations in an increasingly complex world economy. We delve into the theoretical frameworks as well as practical skills that managers need to deploy to help their firms stay ahead of their competitors. Class discussions will be based on lectures, readings, and case analysis on Japanese and non-Japanese multinational corporations.

■ 日本における会計管理 (Accounting in Japan)

2学期 2単位

准教授 太田 康広

The purpose of this course is to provide a basic understanding of accounting information prepared by Japanese firms. The course is aimed at the manager without strong accounting background and focuses on how to use accounting information. We also discuss several business models of Japanese firms, managerial accounting practices in Japan, the role of Japanese GAAP in the international convergence of accounting standards.

■ 日本における財務管理 (Financial Management in Japan)

3学期 2単位

准教授 井上光太郎

准教授 小幡 績

This course is comprised of lectures, case studies, and discussions with industry guest speakers. This course has two principal goals: to bridge the gap between finance theory and Japanese finance practice; and to introduce students to the international finance community

■ 日本における生産管理 (Production Management in Japan)

3学期 2単位

教授 河野 宏和

准教授 坂爪 裕

本科目の目的は、日本における生産企業の経営の特徴とその動向について理解すること、ならびに日本的な生産管理とオペレーションズ・マネジメントの特徴と課題について考察することである。講義、ケース討議、工場見学などを通じて、日本における生産企業の現象面だけに留まらず、日本的な生産企業経営について歴史的背景や経営環境条件を含めた広い視野からの理解を促す。

The purpose of this course is to furnish the students with understanding the characteristics of Japanese way of production management, operations management and operations strategy and their ongoing changes.

The course is composed of a series of lectures, case discussions and plant tours, which will facilitate understanding of the matters with a wide scope, not only from theoretical and phenomenal aspects but also from historical and socioeconomic viewpoints. The active discussion among credit exchange students and Keio students will help achieving the above objectives.

■ 日本における組織マネジメント I (Organization Management in Japan I)

2学期 2単位

専任講師 大藪 毅

本コースは、日本企業の人的資源管理について研究する。とりわけ、知的生産メカニズムにおける人的資源管理の役割に焦点を当てる。また、アングロサクソン企業と日本企業の人的資源管理の原理を比較する。

The lecture deals with the distinctive features of Japanese organization.

It especially focuses on the human resource management system and its social background. In addition, it may consider the contrast of the Japanese and the Anglo-Saxon models.

■ 日本におけるマーケティング (Marketing in Japan)

2学期 2単位

教授 井上 哲浩

日本市場における企業のマーケティング行動を理解するために、マーケティング・マネジメントに関する基本的なレクチャーを踏まえ、日本市場でのマーケティング行動に焦点をあてた文献精査、事例検討、ケース分析、企業訪問、グループ・プレゼンテーションを通じて、その特異性を学ぶ予定である。

■ 日本の経営環境 (Business Environment in Japan)

3学期 2単位

教授 中村 洋

This course examines Japanese business environments, especially, its history, social and corporate systems, market entry barriers, fiscal and monetary policies, changes in regulations, and so on. This course will consist of lectures (including ones by guest lecturers), case discussions, and team projects. In the team projects, students will explore various topics around the main theme of this course. Team members will be a combination of international students and KBS ones.

■ ネット経済下における企業戦略 (General Management in Japan I: Strategy Under Net Economy)

2学期 2単位

准教授 岡田 正大

In this course, we will examine the impact of information technologies and internet on firm strategies and strategy theories. After surveying basic strategy theories, various topics will be covered with case discussions. Those topics include: sources of competitive advantages in IT era, unbundling, network effects, KSF in business ecosystems, KSF in net-based businesses, the applicability of prediction markets, the role of real options under uncertainties, and so on.

Along with the coursework described above, consultation projects for Japanese venture companies will get under way in parallel.

自由科目

■ 英語ビジネスコミュニケーション (Business Communication Strategy in English)

1学期 2単位

非常勤講師 定森 幸生

グローバル・ビジネスの最前線で求められる英語力は、TOEICなどで測定される受け身の英語力 (passive skills) だけでは不十分で、企業活動のさまざまな業務 (対外取引、IR・広報活動、事業戦略策定、人事・業績管理など) の遂行を可能にする情報の受発信に即応した実践力 (active skills) の強化が不可欠である。

本科目では、そのための戦略を模索することを主たる目的とし、受講者はreading, writing, listening, speakingの事前課題の成果をクラスで発表しながら、「企業・個人のブランド・イメージ」を高めるプロに相応しいコミュニケーション技術を学ぶ。事前課題は、提示されたシナリオに基づくbusiness writingと、世界の企業経営者の発言の数分間のビデオクリップ (指定されたwebsiteからのダウンロード) を材料にしたclass discussionの準備が中心となる。クラスでの使用言語は原則として英語とする。

科目履修の基本コンセプトは、「優れた口頭表現力は、優れた文章構成力から」というもので、受講者は、class discussion/debateでの発言内容 (賛成意見と反対意見の両方の論拠を含む) を事前書き出し、論理展開の巧拙について十分な検証をしてクラスに出席することが求められる。

主な履修テーマは、① Fundamentals of Business Communication, ② External Communication for Enhanced Branding, ③ Communicating Strategy, ④ Discussing Human Resource Policies and Practices, ⑤ Performance Leadership, ⑥ managing Conflict and Problem Solvingを予定している。

■ ケースメソッド教授法 (Case Method Teaching and Discussion Leadership)

2学期 2単位

教授 高木 晴夫

非常勤講師 竹内 伸一

KBSはケースメソッドを授業方法の中核に位置づけているわが国唯一の教育機関である。本科目は、KBSで数多くの科目をケースメソッドで学んできた学生に、教える側の世界に触れる機会を提供する。

授業の各セッションでは、短い講義は行うが、「ケースメソッドをケースメソッドで教える」ことを主眼としているため、履修者が交代で講師役を務める「ディスカッションリード演習」を授業の中心に置く。この演習では、ケースメソッド授業の教室で生じる諸問題を取り上げたケースを多用する。したがって、履修者にとっての本科目での学びは、1) 自ら講師役にチャレンジして学ぶ、2) 他者の授業運営ぶりから学ぶ、3) 演習で用いるケースについて積極的に議論することで学ぶ、の3つの側面を持つ。チャレンジしてもらえ人数に限りはあるが、履修者は積極的に1)に挙げた講師役に立候補されたい。

授業で扱う主なテーマは、「討議から学ぶことの価値を考える」「参加者を理解する」「学びの共同体を築く」「非指示的に教える」など。これらのテーマについてクラス全員で議論を深めていくことで、履修者一人一人にとっての拠りどころとなる「ケースメソッド教授法」を確立させる。

■ 集中企業研究 (Intensive Corporate Analysis)

1学期 2単位

非常勤講師 三富 正博

教授 河野 宏和

教授 渡辺 直登

目的：企業のトップの視点に立って、企業価値の創造にコミットできるプロフェッショナルな経営者の育成を目的としています。

方法：1学期間に1つの企業を複数の領域から深く分析します。取り上げる企業は、1部上場のもの造り企業（売上額：約5,000億円、時価総額：約3,000億円）です。実際に企業のトップに来ていただき、企業として大切にしている理念や戦略、さらには困っている問題点、将来に向けて対処すべき課題等を語っていただきます。それをベースに企業分析をし、課題を明確にし、必要があれば担当部署へのヒアリングを行い、企業価値創造の道筋を明らかにします。学生の方にはグループ毎にプロジェクトをマネジメントしていただき、アウトプットとして対象企業のケース教材を完成し、作成ケースを用いた教育授業をしていただきます。

内容：この科目は3つの内容から構成されています。①企業分析アプローチの明確化、②企業分析、③ケース教材です。

- ① 企業分析アプローチの明確化：「トップの視点とは？」、「複数の領域とは？」、「深く分析するとは？」、「企業価値の創造とは？」、「経営するとは？」等についてクラスでのブレインストーミングや課題図書のリディングを通じて解き明かし、企業分析アプローチを明確にします。さらには明確にしたアプローチを通じて企業分析をするための事前準備を行います。
- ② 企業分析：①で明確にしたアプローチに沿って企業分析を行います。分析には、1泊2日の工場見学や対象企業の経営者による講演、担当部署へのヒアリング等が含まれています。
- ③ ケース教材：ケース教材の作成と作成ケースを用いた教育授業を実施します。

学生に期待する点：将来事業会社のトップとして実際に企業価値の創造にコミットしたい学生の受講を期待します。外部から分析して終わる授業ではありませんので単に評論したい方の受講はお控えください。

使用テキスト：1学期を通じて授業の展開を見ながら3、4冊の本を読んでいただく予定です。実際に使うテキストは授業を通じてお知らせします。

■ 人材・プログラムアセスメント (Personnel and Program Evaluation)

(休 講)

■ 新事業創造体験 (New Business Planning and Development)

1学期 2単位

非常勤講師 若山 泰親

教授 山根 節

准教授 岡田 正大

目的

本科目の目的は、使命感をもって新たなビジネスを企画・立案・実行できるリーダーの育成である。

ベンチャー企業においても、また、大企業の新規事業開発部門においても、イノベーションの創出とその事業化をマネジメントし、事業と企業の価値を高めていける人材が待望されている。

本コースでは、事例研究とビジネスプラン作成（新規起業、既存企業内での新規事業どちらでも可）のためのグループワークを通じ、今後グローバルに通じる事業、企業を創出するための戦略立案能力を学習するとともに、実際の新規事業において直面する課題とその克服に関するフレームワークを学習する。また、リーダーとして強化すべき資質であるところの、アントルプレナーシップ、戦略立案能力、ビジネスデベロップメントに関わる各種統合的な能力、コーポレートファイナンス領域におけるスキル、柔軟でスピード感のある事業運営能力、リーダーシップおよび組織マネジメント能力などについても、強化のための指針を示すものとする。

授業の進め方

授業は、(1) 講義・ケースディスカッション、(2) 外部講師参加によるリアルケース演習、(3) ビジネスプランの立案・フィールド調査・発表、の組み合わせにより進められる。

ビジネスプランについては、受講者自身が手を動かしてプランを作成することを予定しており、実際の新事業創造局面での活用に耐えうるビジネスプラン作成スキルの習得が可能である。

想定している受講者

- ・具体的な起業プランや将来起業する構想を持ち、ビジネスプランのブラッシュアップ、実践を考えている学生
- ・新規事業開発のフレームワークを学びたい学生
- ・ベンチャーキャピタル、金融機関などの立場からベンチャー企業の評価のための知見を得たい学生

■ タックス・プランニング (Tax Planning)

3学期 2単位

准教授 村上裕太郎

タックス・プランニング（税務戦略）とは、単に支払い税額の最小化（節税）だけにとどまらず、税引後の将来キャッシュ・フローの最大化を通じて企業価値そのものを高めていくことを目的とする企業戦略である。本コースでは、タックス・プランニングに関する基本的知識を身につけるとともに、具体的事例を検討することによって、経営者が置かれたさまざまな状況下でどのようなタックス・プランニングをおこなうべきかを考察する。

タックスの問題は、会計学、租税法、公共経済学、ファイナンスといった広範な知識を要する学際分野であるため、幅広い視野で判断できるように、ディスカッション等も積極的におこなう予定である。

■ ビジネス・ゲーム (Business Game)

2学期 2単位

教授 許斐 義信

非常勤講師 岡田 哲男

日本の鉄鋼業をモデル化したゲームを使用する。

ビジネス・ゲームは、参加者が8～12人単位で企業一社を構成し、各社が同一市場で事業業績の向上を目指して激しい競争を展開する、いわゆる模擬経営の場である。

経営環境は刻々と変化するので、経営の転換点を的確に把握し、営業・製造・研究開発・資金・人員配置などについて総合的判断、的確な経営計画の策定そしてその実行など多岐わたる経営判断が常に求められる。

各コースで学んできた会計、組織と人間、情報システム、マーケティング、生産、財務の諸分野における概念や技能を駆使した企業間競争の展開を通じて、参加者は、経営の各分野間の協調の重要性とマネジメントの役割とについての討議し試行しながら、その経営における位置づけについても認識を深めることを迫られる。

数日に縮められた、数年分の模擬経営は戦略策定の場であり組織生成過程の体験の場であり、経営管理制度構築の場である。また、組織における人間行動の本質を見る機会にも遭遇する。当コースは全体の約半分のセッションを合宿（2泊3日）にて行う。

特殊講義

■ 会計管理特殊講義 (Seminar in Accounting and Control)

1学期 2単位
准教授 太田 康広

このコースは、企業会計とディスクロージャーに関わる領域で修士論文を書こうとする人を支援する目的で行なわれる。「会計管理」の特殊講義であるが、修士論文のテーマは、狭い意味の「会計」に関するものに限定されるわけではない。具体的なテーマは受講者の関心とテーマに応じて変更される。

■ 経営環境特殊講義 (Seminar in Business Environment)

1学期 2単位
教授 姉川 知史

修士論文の作成の準備を次のように行う。第1に、論文を書くにあたって必要な能力を訓練する。これは研究テーマや課題の選択方法、仮説の設定方法、論証の仕方等、理論の作り方、実証研究の実行方法等、主な講義内容としては、様々なモデリングの概念、数理モデルの推定法、推定した数理モデルの評価法、構築した数理モデルによるシミュレーション方法などを取り上げる。応用例をおりまぜながら、理解を深めていく。

■ 経営環境特殊講義 (Seminar in Business Environment)

1学期 2単位
教授 田中 滋

営利企業・非営利組織・政府・自治体などの運営のみならず、人々の生活にとっての環境要因である経済・社会のさまざまな現象の中から、参加者の希望に応じテーマを定めて分析します。科目の目的は、理論および実態把握の双方をバランスさせながら、長期見通しをたてられる洞察力の養成です。また、本コースにおいては歴史や文化・政治をめぐる議論もおおいに歓迎します。社会に貢献できる仕事を行うためには、思想や理念の支えが必要と考えるからに他なりません。

なお、具体的な対象領域の例として、担当者が専門とする医療政策や高齢者ケア政策を含め、下記に一覧をあげておきます。

- A：医療・介護分野の政策（提供体制・保険制度・診療報酬・介護報酬など）に関する研究
- B：医業・介護・医薬品・医療機器・疾病管理・生活習慣病・健康増進等の分野における経営に関わる研究
- C：少子化・障害者・年金・教育・環境・都市問題等に対する施策の立案・立法・実施に関わる研究
- D：経済的規制・社会的規制・社会構造・競争基盤整備をめぐる研究
- E：経営環境・経営思想・理念・倫理に関する研究

■ 経営環境特殊講義 (Seminar in Business Environment)

1学期 2単位
教授 中村 洋

この講義では、産業組織論、経済学、経営学の観点から、企業・組織の戦略的行動に関する諸問題を検討します。特に、急速に変化する外部経営環境に対して企業・組織がどのように対応するかについて考察を行います。具体的な研究テーマの例として、

- 産業分析（バイオ、医薬品・医療、IT、環境関連、エレクトロニクス、電力・ガス、金融など）

- 産業政策と企業（研究開発政策、産学連携、環境問題、医療政策、社会保障制度、規制緩和、産業育成など）
 - 企業（ベンチャーを含む）のR&D・組織戦略
 - 企業の社会的責任（SRI、環境）
 - 業界構造変化と内部経営資源蓄積（経営資源・能力論とSCP ロジックの動学的な関係）
 - IT活用と組織改革
- があります。

また、研究手法として、以下の点を重視します。

- ・ 基礎理論を使って、研究対象となる事象を単純化、体系化する。
- ・ これまでの定説を鵜呑みにすることなく、新しい事実、考え方、提言を提示する。
- ・ 質問紙調査、インタビュー調査、ケース・スタディ、データを使った実証研究を行う。

■ 経営史特殊講義（Seminar in Business History）

（休 講）

■ 経営情報システム特殊講義（Seminar in Management Information Systems）

（休 講）

■ 経営政策特殊講義（Seminar in Management Policy）

1学期 2単位

教授 磯辺 剛彦

本特殊講義の目的は、経営戦略や国際経営にかかわる諸問題について、実務的な問題認識とそれに対する学術的なアプローチを関係づけることにある。例えば、最近になって実務で重要な課題となっている社会的責任について、競争優位の観点から考察することなどがあげられる。具体的な研究テーマとしては、成熟市場におけるイノベーション、コモディティ市場における差別化、事業システムの変革、NPOのマネジメント、戦略資源としての不動産などを想定しているが、経営戦略や国際経営に関する領域であればテーマは問わない。

修士論文は研究テーマよりも、それに取り組むプロセスを重視するため、マネジメントに関する学術的な見識を高めるだけでなく、社会科学における方法論の知識も深める。問題の設定、仮説の構築、検証方法などを身につけることにより、実務における諸問題に対して科学的に取り組むことができる。研究へのアプローチについては、定量的な実証研究が望ましいが、科学的な検証手続きに従っていれば定性的な研究も歓迎する。

■ 経営政策特殊講義（Seminar in Management Policy）

1学期 2単位

教授 許斐 義信

企業活動に係わる経営の課題を総合的に分析、検討する。

本科目では、主に企業活動に着目して、経営的課題の抽出と解析、その課題を解決するための経営のあり方や事業構造の改革への方策を研究していく。

主な内容：日本の企業の経営に関する実態分析、経営問題の原因を構成すると想定される経営環境の変化、技術立脚型経営に関するテーマなど、経営的視点から課題を解析する。特に事業構造的な改革、

業態の変革、再生への方策そして深刻な事態に陥った場合の危機からの離脱策など、企業の構造的改革の方法論について経営的視点から解析することを目標に研究活動を行いたい。

■ 経営政策特殊講義 (Seminar in Management Policy)

1学期 2単位

教授 小林喜一郎

21世紀を迎え、企業経営を取り巻く環境は大きく変化しており、この急速な変化が実務ならびにアカデミックな世界で今迄通用してきた方法やものの考え方をゆるがし始めている。例えばコア・コンピタンスをめぐる競争、あるいはデファクト・スタンダードをめぐる競争が激しさを増す中、業界や戦略の分析単位は、今迄通りのままで良いのか、という疑問が出てきている。戦略とは単に製品レベル、事業レベルのみの概念ではなく、企業の持つ経営資源、あるいは企業連合という新しい単位で考えていく必要があるものと考えられる。そして従来の発想の枠を超えた新しい視点での戦略構築が求められる時代になっている。

研究テーマとしては、トップ・マネジメントの役割、バリューチェーン変革、戦略ドメインと経営成果、競争戦略、コア能力、多角化戦略、デファクト・スタンダード、アライアンス、MOT、アントルプレナーシップ、ナレッジと学習のマネジメントなど様々な切り口が挙げられるが、そのどれを取りあげるかについては受講者と相談し調整する。

全体の1/2を理文献研究、残りの1/2を受講者の取り上げたテーマについて実証研究に基づく論文の作成にあてる予定である。なお研究論文については理論的な面からのユニークさ・卓越性は勿論のこと、ビジネス・スクールにおける修士論文として、実務者に示唆を与えられるような内容も併せ持つことを求める。

■ 経営政策特殊講義 (Seminar in Management Policy)

1学期 2単位

准教授 岡田 正大

本ゼミでは、「個別企業が均衡を上回る経済的パフォーマンスを上げるための条件」を理論化した企業戦略論 (Strategic Management) を支柱として現実の諸事象を分析し、持続的競争優位をもたらす条件を明らかにすると共に、実務家に役立つ知見を導き出すことに主眼を置く。企業を取り巻く環境で当ゼミが特に注目するのは、ネットエコノミーの継続的進展ならびに知的資産の持つ戦略的意義の増大である。

論文型の研究テーマの例：

- ・ 知的資産が持続的競争優位の源泉となりうる諸条件
- ・ 大学から民間への技術移転とベンチャービジネス創生
- ・ リアルオプション理論とリソースベースビューの統合可能性
- ・ 戦略的買収が企業価値に与えるインパクト
- ・ 大企業からのスピノフ戦略がもたらす戦略的価値
- ・ ネット経済下において「多角化戦略」が企業のパフォーマンスに与える影響

■ 国際経営特殊講義 (Seminar in International Business)

(休 講)

■ 財務管理特殊講義 (Seminar in Financial Management)

1学期 2単位

准教授 井上光太郎

企業財務や資本市場に関するトピックに関する修士論文作成の準備を行う。必要に応じて文献購読、データ分析を全員で行う。

■ 財務管理特殊講義 (Seminar in Financial Management)

1学期 2単位

准教授 小幡 績

コーポレートファイナンス、行動ファイナンス、およびその他の興味深い事象に関する個人研究を支援するために、本ゼミは行われる。トピックは基本的に受講者の関心に対応して設定されるが、受講者の関心と大きく食い違わなければ、本年度は、スタートとしては、行動ファイナンスに関する事象について考えてみる予定である。なぜ、デイトレーディングで儲けることができるのか？ストラクチャードファイナンスとは、マーケティングだという小幡の主張はどのような意味か？そもそも、株式とは最後はどうなってしまうのか？優良大企業は永遠に不滅なのだろうか？

基本的には、受講者の関心のある事象、謎について、毎回議論を行うが、その解明、分析などに当たっては、academic paper や news journal、data などを通じて考え、議論することも行う。それにより、それぞれの受講者の謎を論文にまで高められるよう、そして、各受講者が、個人で研究活動ができるよう、研究のノウハウの伝達も含めて、全員で協力していく。

■ 財務管理特殊講義 (Seminar in Financial Management)

1学期 2単位

准教授 高橋 大志

株式や債券などをはじめとする資産価格の評価および評価手法の応用に関する受講者の研究発表とそれに基づいた討論により、講義を進める。必要に応じて文献購読、データ分析等を行う。

■ 人的資源管理特殊講義 (Seminar in Human Resource Management)

1学期 2単位

専任講師 大藪 毅

このゼミでは、企業の人的資源管理に限らず、雇用・労働市場などの社会的システム問題、また個人のキャリア選択・形成のあり方などまで含め、人的資源全般の諸問題について勉強します。専門知識や管理手法以前に、「ひと」に対して本能的興味がある方に来ていただきたいと思います。

■ 生産政策特殊講義 (Seminar in Production Policy)

1学期 2単位

教授 河野 宏和

製品やサービスを供給する企業や組織における経営管理活動を対象として、受講者の研究発表とそれに基づいた討論により、輪講形式で講義を進める。対象となる「生産・供給活動」には、工場における生産活動だけでなく、医療・金融・公共サービスなど、付加価値を提供する事業活動やそれを計画・管理する事務作業などの支援業務が広く含まれる。重点的に検討する問題領域は、受講者の関心を考慮して毎年決定するが、例えば

1. 自動化・情報化に伴う生産システムの設計・改善問題

2. 生産部門と販売部門の連携の進め方
3. 設計部門と生産部門の連携の進め方
4. 日本的生産管理手法の特徴と今後の課題
5. 設備投資の評価方法に関する問題
6. 生産・サービス企業の経営戦略

などが考えられる。特にこの科目では、対象となる企業や組織におけるオペレーションに着目し、そこに内在する問題点を明らかにし、それらを改善・設計していくための手法と考え方について、フィールドスタディを重視し、加えて文献研究と事例研究を通じて深く考察する。

■ 生産政策特殊講義 (Seminar in Production Policy)

1学期 2単位

准教授 坂爪 裕

本講では、企業のオペレーション活動に内在する主要な経営課題と意思決定問題について討議する。具体的な討議テーマは受講生の興味・関心に応じて決定する。討議を通じた研究のアプローチとしては、企業現場での参与観察・聞き取り調査など、フィールドワークを中心とした個別事例研究のアプローチを採用する。

■ 組織行動特殊講義 (Seminar in Organizational Behavior)

1学期 2単位

教授 高木 晴夫

この科目では、経営における組織と人間の行動を、様々な角度から研究していく。対象とする領域は幅広く、モチベーション、パーソナリティ、リーダーシップ、コミュニケーション、グループ・ダイナミクス、キャリア・ディベロップメント、組織の構造と風土、組織の革新と創造性及び組織効率などである。

これらの専門的概念および理論を学び、それを基礎として企業経営における組織と人間の重要課題を研究していく。これらの課題は、同時に、個性化、高齢化、情報化、ネットワーク化、グローバル化等の変化の中でとらえることを目指す。その課題には、例えば、やりがいのある職務とない職務と組織効率との関係、キャリア・ディベロップメントにおける個人の戦略と経営組織の戦略との関係、及びそこに介在する人事戦略との結びつき、交換を基礎とする人間関係のゲーム性、電子メディアを活用するネットワーク的な組織行動、グローバル化した組織のマネジメント、管理者行動における人間関係ネットワークの有効性、ガバナンスとリーダーシップ、ミクロ・システムとマクロ・システムの統合、生物型・生態型システム・モデルの組織への適応、複雑系の科学の知見の応用、等が含まれる。

■ 組織行動特殊講義 (Seminar in Organizational Behavior)

1学期 2単位

教授 渡辺 直登

この科目は、組織心理学ならびに人事管理上の今日的課題に焦点を当て、その問題解決に有効な専門的概念及び理論を講義していく。

■ 組織・戦略特殊講義 (Seminar in Organization and Strategy)

1学期 2単位

教授 浅川 和宏

本講義では、グローバル経営に関する実証研究を行なう準備として、国際経営学ないし組織戦略論に関する内外の重要な研究文献を講読し、あわせて修士論文作成の為に必要な研究方法論に関する講義を行な

う。その上で受講者各自の研究テーマ、研究設問の設定、ないし最適な研究方法論の選択を行なう。その後は適宜関連文献を紹介し、全体討論ないし個別指導を行なう。当ゼミの代表的研究テーマとしては、グローバル経営の戦略と組織、国際R&Dマネジメント、イノベーション経営などが挙げられる。

■ マーケティング特殊講義 (Seminar in Marketing)

1学期 2単位

教授 池尾 恭一

今日、わが国の企業を取り巻く環境は、消費社会の変容、日本型競争力の行き詰まり、情報通信技術の発展やグローバル化の進展などの面で、大きく変化している。そのなかで、製品開発や価格政策等々を内容とするマーケティング戦略もまた、大きな転機を迎えている。本ゼミナールにおいて取り扱う研究テーマには、メーカーやサービス業のこうしたマーケティング戦略の検討、あるいはその基礎となる消費者行動や顧客行動の理解、さらには小売業態や電子商取引といった流通問題の分析などが含まれる。具体的には、現在わが国で起こりつつある環境変化を踏まえながら、個々の製品・サービス分野における顧客の行動や競争業者の行動を理解し、マーケティング戦略やそれを支える仕組みを検討するという流れのなかで、参加者各自の関心に応じて、研究テーマが選択されることになるだろう。

■ マーケティング特殊講義 (Seminar in Marketing)

1学期 2単位

教授 井上 哲浩

本ゼミナールでは、マーケティングの現代的課題を、参加者各人の自主的な研究を通じて検討する。参加者は、あらかじめマーケティングの特定分野に対する問題意識をもち、そのテーマを自ら理論的、分析的に深く解明するために、積極的に研究することとする。

個々人の研究に統一的な基礎を与えるため、理論的なマーケティング文献を輪読し、ディスカッションを通じて相互啓発をはかり、最終的に実証研究を行う予定である。

■ マーケティング特殊講義 (Seminar in Marketing)

1学期 2単位

教授 余田 拓郎

マーケティング戦略やマーケティング・マネジメントに関する主要な概念、理論および方法についての理解を深めることをねらいとする。とりわけ、近年研究成果の著しい顧客関係のマネジメントやサービスにかかわるマネジメントなどの領域について、内外の文献の輪読およびディスカッションを通じて、講義を進める予定である。

■ マーケティング特殊講義 (Seminar in Marketing)

1学期 2単位

准教授 坂下 玄哲

マーケティングに関わるさまざまな問題に対して、特にミクロな消費者行動を分析視点とした研究アプローチからの解明を目指す。具体的には、消費者行動研究を中心とする関連分野の基本的な理論系譜と、さまざまな研究方法の特性について、関連文献の輪読およびディスカッションを通じて理解する。その上で、参加者の自由な問題意識に沿った仮説を導出し、経験データの収集および分析を通じた検証を試みる。

■ マネジメント・コントロール特殊講義 (Seminar in Management Control Systems)

1学期 2単位

教授 山根 節

経営戦略や経営システムの議論は、抽象的な概念論で終わることが多い。しかしわが校の教育理念である「実践的な経営能力の涵養」という観点からは、経営戦略を具体的な実行システムおよび実行プロセスにまで落とし込んで設計できる能力が求められる。経営の分析や議論は、理論的な枠組みを押さえつつも、現実的なリアリティを持つものでなければならない。このコースは、そんなリアリティのある経営戦略や経営システムの討議を目指し、概念論に止まらない研究を志す人々を対象とする。

■ マネジリアル・エコノミクス特殊講義 (Seminar in Managerial Economics)

1学期 2単位

教授 青井 倫一

マネジメントが直面するリスクについて、どのような対応をすべきかを検討する。

■ マネジリアル・エコノミクス特殊講義 (Seminar in Managerial Economics)

1学期 2単位

教授 大林 厚臣

競争戦略、組織や契約のデザイン、技術経営、経済政策などの中から適宜テーマを選び、討論や輪読を行なう。

■ マネジリアル・エコノミクス特殊講義 (Seminar in Managerial Economics)

1学期 2単位

准教授 林 高樹

金融計量経済学、金融工学の中から適宜テーマを選び輪読とディスカッションを行う。

■ マネジリアル・エコノミクス特殊講義 (Seminar in Managerial Economics)

1学期 2単位

准教授 安道 知寛

各自テーマを選び、研究論文の執筆をおこなう。

演習

1・2・3学期 2単位

学生が所属するゼミナール（演習）の指導教授のもとで、一定日数の演習を行う。学生は文献研究、あるいは実施調査にもとづいて、論文の作成をすすめ、第2年次3学期に修士論文を完成し、審査を受ける。開催学期は第2年次のいずれかの学期で、指導教員がそれを決定する。

■ 会計管理演習 (Research Seminar in Accounting and Control)

准教授 太田 康広

■ 経営環境演習 (Research Seminar in Business Environment)

教授 姉川 知史 教授 田中 滋 教授 中村 洋

■ 経営史演習 (Research Seminar in Business History)

(休講)

■ 経営情報システム演習 (Research Seminar in Management Information Systems)

(休講)

■ 経営政策演習 (Research Seminar in Management Policy)

教授 磯部 剛彦 教授 許斐 義信 教授 小林喜一郎 准教授 岡田 正大

■ 国際経営演習 (Research Seminar in International Business)

(休講)

■ 財務管理演習 (Research Seminar in Financial Management)

准教授 井上光太郎 准教授 小幡 績 准教授 高橋 大志

■ 人的資源管理演習 (Research Seminar in Human Resource Management)

専任講師 大藪 毅

■ 生産政策演習 (Research Seminar in Production Policy)

教授 河野 宏和 准教授 坂爪 裕

■ 組織行動演習 (Research Seminar in Organizational Behavior)

教授 高木 晴夫 教授 渡辺 直登

■ 組織・戦略演習 (Research Seminar in Organization and Strategy)

教授 浅川 和宏

■ マーケティング演習 (Research Seminar in Marketing)

教授 池尾 恭一 教授 井上 哲浩 教授 余田 拓郎 准教授 坂下 玄哲

■ マネジメント・コントロール演習

(Research Seminar in Management Control Systems)

教授 山根 節

■ マネジリアル・エコノミクス演習 (Research Seminar in Managerial Economics)

教授 青井 倫一 教授 大林 厚臣 准教授 林 高樹 准教授 安道 知寛

博士課程

(開設科目・内容・担当者等は一部変更することがある)



専門科目

■ 意思決定特論 (Advanced Study in Decisions and Strategies)

春学期 2単位

教授 大林 厚臣

企業の戦略的行動をミクロ経済学とゲーム理論の視点から検討・分析する。参加者はミクロ経済理論とゲーム理論についての基本的な知識を持っていることを要求される。

■ 会計管理特論 (Advanced Study in Accounting and Management Control)

春学期 2単位

教授 山根 節

ね ら い：このコースでは、会計という情報手段を使って行われる経営管理のすべての局面（つまり会計管理）を研究対象とする。つまり対外的なディスクロージャーのあり方だけでなく、経営戦略立案や戦略実行のためのマネジメント・コントロールのシステムおよびプロセスに至るまで、理論的・実証的かつ総合的な研究活動を行う。

主な内容：具体的には財務会計論、経営分析論、管理会計論、さらに経営戦略論などの分野にわたり、受講者の希望を勘案して内容を決定する。受講希望者は事前に担当者と面接することが望ましい。

■ 企業戦略特論 (Advanced Study in Corporate Strategy)

春学期 2単位

教授 磯辺 剛彦

教授 小林喜一郎

ね ら い：企業戦略の理論的背景を習得した上で、理論展開の基本的枠組みを整理し、これからの企業戦略に関する新たな仮説・理論の構築を行なう為に十分な能力を養う。

主な内容：企業戦略を、経営者が競争環境の中で、事業分野の決定→経営資産の調達→経営資産の配分→経営資産の資源化という一連の経営活動を行い、それぞれの事業分野において競争優位を築き、より高いレベルの目標に到達するプロセスと捉える。このプロセスのそれぞれの段階について、理論研究のレビューを徹底的に行なう。そこで毎回授業では理論書の輪読報告を行なう。これに加え、欧米のジャーナルからリストアップされた80前後の英文論文を毎回4～5本ずつレポート（サマリーと問題提起の含まれたもの）として提出することを求める。履修希望者は履修申告前、必ず担当教員2名にコンタクトすること。

■ 金融機関経営特論 (Advanced Study in Management of Financial Institutions)

(休 講)

■ 経営科学特論 (Advanced Study in Management Science)

春学期 2単位

教授 青井 倫一

規範的意思決定と行動科学的意思決定の分析を通して、決定プロセスというものの本質にせまる。参加者は上記の2つの方法論の少なくともひとつについては精通していることが要求される。

■ 経営環境特論 (Advanced Study in Business Environment)

秋学期 2単位

教授 田中 滋

医療・介護・教育・保育などの分野では、通常の市場経済機能が必ずしも良い成果を生まない理由について、経済学の観点から根拠を分析する力を身につけます。合わせて、公共財とは違い、民間の組織も主要な提供者となり、かつ利用者が提供者を選択する準市場が用いられる理由も把握します。その上で、分配の公正をめぐる価値規範からの市場介入と、資源配分を効率化させるために重要な機能を果たす非営利組織の位置づけと役割、および公益セクター独特の連携の重要性を考察していきます。また、このような分野にかかわる政策決定の歴史と現状を学び、そこへの働きかけ方を学ぶことも重視します。

■ 経営管理会計特論 (Advanced Study in Management Accounting)

(休 講)

■ 経営システム特論 (Advanced Study in Management Systems)

(休 講)

■ 経営情報特論 (Advanced Study in Management Information)

(休 講)

■ 経営政策特論 (Advanced Study in Business Policy)

秋学期 2単位

准教授 岡田 正大

今年度は取引費用理論、リアルオプション、リソースベースビュー等、経済的取引の統治形態選択に関わりのある諸理論について論文購読と議論を行なう。

■ 経営分析特論 (Advanced Study in Business and Financial Analysis)

(休 講)

■ 計量分析特論 (Advanced Study in Quantitative Analysis and Management Science)

秋学期 2単位

准教授 林 高樹

経営学の諸問題に対して、数理的手法による解決を図る。本特論では、特に確率的アプローチの習得を目指す。受講生は、まず確率論、確率過程論の基礎をしっかりと理解した後、各自の興味の対象分野において用いられる確率モデルについて学ぶ。さらに、各自の問題を定式化し、解析的方法あるいはシミュレーションにより解を導出する。本特論の主な形式は、教科書、専門書の輪講、および雑誌記事の内容に関する口頭発表である。書物や記事の選択は受講生と相談の上で適宜決定する。

■ 財務管理特論 (Advanced Study in Financial Management)

(休 講)

■ 産業経済分析特論 (Advanced Study in Economic Analysis of Industries)

秋学期 2単位

教授 中村 洋

産業組織論の中級レベルの教科書を使って、産業組織論の基本的な考え方の理解、経済学の分析でよく使われる数学的ツールの習得を目指す。具体的な内容は以下の通りである。独占・寡占理論、垂直的・水平的統合、製品差別化、価格戦略、共謀、参入・撤退戦略、情報と戦略的行動、研究開発戦略。

■ 産業組織特論 (Advanced Study in Industrial Organization)

春学期 2単位

教授 姉川 知史

博士課程の経済学分野として必要になる基本的ミクロ経済理論を復習した後、産業組織論の理論と実証について概説する。

■ 消費者行動特論 (Advanced Study in Consumer Behavior)

春学期 2単位

教授 池尾 恭一

ね ら い：消費者行動分析の既存理論体系について十分な理解を図るとともに、それらをどのようにマーケティング戦略立案に結びつけるかについての枠組を検討する。

主な内容：消費者行動理論文献の体系的サーベイ

消費者行動調査の設計と分析

消費者行動分析に基づくマーケティング戦略の構築

■ 人的資源特論 (Advanced Study in Human Resource Management)

秋学期 2単位

教授 高木 晴夫

非常勤講師 守島 基博

ね ら い：企業経営における人的資源のマネジメントについて、今日までの理論的・実践的な研究成果を学習する。人的資源管理論と呼ばれるこの分野は、従来より我が国では人事管理論ないし労務管理論と呼ばれていたが、米国における1980年代からの Human Resources Management の

形成により、我が国でも人的資源管理論と呼ばれるようになった。授業では、このような歴史的経緯を視野に入れつつ、人的資源管理論と深く関係する心理学、社会学、経済学などでの重要理論についても学習する。

主な内容：人的資源管理論の大学院レベルの概論的教科書をまず学習し、そこを始点に、各論を成立させている重要理論の原典を講読する。この時、当然ながら上記の関連科学の重要文献も学ぶ。学習においては、理論的内容だけでなく、企業組織での実態がどうであるかにも多くの時間を割く。

■ 生産管理特論 (Advanced Study in Production Management)

春学期 2単位

教授 河野 宏和

ねらい：製品やサービスを供給する活動を改善していくための考え方と方法論について、主に生産管理手法の理論面から学び習得すると同時に、それらの考え方を企業経営の実務に反映するための実践的な方法論について研究する。

主な内容：従来の生産管理の理論は、主として工場での生産活動を対象として研究され発展してきた。しかし、経済活動においていわゆるサービス産業化やソフト化が進展するにつれて、供給活動を分析する理論体系を、間接部門や一次産業などを含むより広い範囲に適用する必要性が高まっている。本科目では、これまでの生産管理の理論を体系的に検討した後、企業経営を取り巻く環境条件の変化に合わせた改善理論のフレームワークと実践方法の変遷について、文献研究、事例研究、フィールド調査などを通じて多角的に研究する。対象とする業種など細部の進め方は、受講生の特性と希望に応じて決定する。

■ 生産経営特論 (Advanced Study in Production Policy)

(休 講)

■ 組織行動特論 (Advanced Study in Organizational Behavior)

秋学期 2単位

教授 高木 晴夫

ねらい：企業経営における組織と人間のマネジメントについて、組織行動学における今日までの理論的・実践的な研究成果を学習する。同時に、組織行動学と深く関係する諸人間／社会科学（社会心理学、産業心理学、認知科学、社会学、文化人類学など）での関連する重要理論についても学習する。

主な内容：組織行動学の大学院レベルの概論的教科書をまず学習し、そこを始点に、各論を成立させている重要理論の原典を講読する。この時、当然ながら上記の関連諸科学の重要文献も学ぶ。学習においては、理論的内容だけでなく、その形成された背景、データ収集・分析の方法論、理論構築の巧みさなどについても焦点をあてる。

■ 組織心理学特論 (Advanced Study in Organizational Psychology)

秋学期 2単位

教授 渡辺 直登

組織行動研究の最先端の理論、研究トピック、方法論等について学ぶ。各自の研究テーマを深く掘り下げ、研究を行ない、論文としてまとめる方向性で指導を行なう。

■ 組織戦略特論 (Advanced Study in Organization and Strategy)

(休 講)

■ 多国籍組織戦略特論 (Advanced Study in Multinational Organization and Strategy)

春学期 2単位

教授 浅川 和宏

本科目では、まずマクロ組織理論の基礎を概観する。次いで多国籍企業をマクロ組織論、戦略論の観点から考察した多くの公刊・未公刊論文の査読演習を通じ、多国籍企業の組織・戦略研究に関する最新の理論・実証研究動向についての理解を深める。

■ マーケティング理論特論 (Advanced Study in Marketing)

春学期 2単位

教授 井上 哲浩

ね ら い：科学としての「マーケティング」の諸側面を明らかに、科学として健全な発展を「マーケティング」が達成するのに必要な理論的側面を解明する。

主な内容：まず科学哲学の側面から「マーケティング」を考察し、様々な立場のDisciplineを検討する。そして説明性、因果関係、科学的法則、そして「マーケティング」一般理論の構築を目指す。次に、測定、モデリング、解析の同時性を明らかにし、最後に、「マーケティング」科学の一面面に注目しリサーチ・デザインの健全な設定を試みる。

研究方法として、理論文献のレビューと討論、レクチャー、ケース演習、シミュレーション、ゲーム理論、統計的工学的モデリングを用いる。

■ 流通経営特論 (Advanced Study in Distribution Management)

秋学期 2単位

教授 余田 拓郎

ね ら い：流通構造、小売業態の動態、消費者の店舗間選択、流通経営に関する理論的理解を図るとともに、インターネットの普及を視野に入れたなかで、流通経営に関する参加者各自による理論的枠組みの構築を目指す。

主な内容：流通構造論に関する文献レビュー

小売業態動態論、消費者店舗間選択論に関する文献レビュー

流通経営論に関する文献レビュー

インターネットの普及が流通のあり方に与える影響の分析

インターネット環境のもとでの流通経営に関する理論的枠組みの構築

自由科目

■ 企業経営史特論 (Advanced Study in Business History)

(休 講)

■ ケースメソッド教授法特論 (Case Method Teaching and Discussion Leadership)

秋学期 2単位

教授 高木 晴夫

非常勤講師 竹内 伸一

KBSはケースメソッドを授業方法の中核に位置づけているわが国唯一の教育機関である。したがって博士課程の学生が卒業して教壇に立ったとき、ごく自然にケースメソッドで授業をすることが期待される。本科目ではこれに備えて、ケースメソッド授業を準備し、運営するための、基本的なスキル、知識、マインドを身につける機会を提供する。

授業の各セッションでは、短い講義は行うが、「ケースメソッドをケースメソッドで教える」ことを主眼としているため、履修者が交代で講師役を務める「ディスカッションリード演習」を授業の中心に置く。この演習では、ケースメソッド授業の教室で生じる諸問題を取り上げたケースを多用する。したがって、履修者にとっての本科目での学びは、1) 自ら講師役にチャレンジして学ぶ、2) 他者の授業運営ぶりから学ぶ、3) 演習で用いるケースについて積極的に議論することで学ぶ、の3つの側面を持つ。チャレンジしてもらえる人数に限りはあるが、履修者は積極的に1) に挙げた講師役に立候補されたい。

授業で扱う主なテーマは、「討議から学ぶことの価値を考える」「参加者を理解する」「学びの共同体を築く」「非指示的に教える」など。これらのテーマについてクラス全員で議論を深めていくことで、履修者一人一人にとっての拠りどころとなる「ケースメソッド教授法」を確立させる。

■ 研究方法特論 (Advanced Study in Research Methodology)

春学期 2単位

教授 渡辺 直登

ねらい：ビジネス・スクールという性格を持つ大学院での研究に必要な方法論を教授する。

主な内容：

1. 研究方法論の基礎
2. 社会科学としての研究のプロセス
3. 統計的方法
4. 臨床的方法
5. 複合的方法
6. 仮説の構築と仮説再構築および理論化と一般化
7. 研究の倫理的課題

特別実習

以下に示す実習分野から1分野・1教員を選び、現実の企業または産業についての事例研究を行う。(各2単位)

なお、特別実習の標準的な進め方は以下のようである。

- (1) 現実の企業や産業についてのフィールド・リサーチを行い、その結果をケースの形にまとめる。
- (2) ケースで提示した問題点を分析し、事例研究論文を作成する。
- (3) 所定の時期に、指導教授を含む教授グループに事例研究論文の概要を報告し、可否の判定を受ける。

■ 経営会計特別実習 (Advanced Field Study in Management Accounting)

教授 山根 節

■ 経営環境特別実習 (Advanced Field Study in Business Environment)

教授 姉川 知史 教授 田中 滋 教授 中村 洋

■ 経営財務特別実習 (Advanced Field Study in Financial Management)

(休講)

■ 生産政策特別実習 (Advanced Field Study in Production Policy)

教授 河野 宏和

■ 総合経営政策特別実習 (Advanced Field Study in Management Policy)

教授 磯辺 剛彦 教授 小林喜一郎

■ 組織行動特別実習 (Advanced Field Study in Organizational Behaviors)

教授 浅川 和宏 教授 高木 晴夫 教授 渡辺 直登

■ マーケティング特別実習 (Advanced Field Study in Marketing)

教授 池尾 恭一 教授 井上 哲浩 教授 余田 拓郎

■ マネジメント・システム特別実習 (Advanced Field Study in Management Systems)

(休講)

■ マネジリアル・エコノミクス特別実習 (Advanced Field Study in Managerial Economics)

教授 青井 倫一 教授 大林 厚臣

特別演習

経営管理特別演習では、博士論文作成のための研究指導と、その基礎になる演習、輪講、実習などを、ゼミナール形式で行う。

■ 経営管理特別演習Ⅰ (Advanced Research Seminar in Business Administration I)

■ 経営管理特別演習Ⅱ (Advanced Research Seminar in Business Administration II)

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 講義要綱2009

発行日 2009年（平成21年）4月 4日

発行者 慶應義塾大学大学院経営管理研究科

編 集 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 事務室

制 作 株式会社インターリテラシー

印 刷 情報印刷株式会社